

進するため、官民からなる推進組織を設置し、以下のスケジュールで取り組む。

- ◆ 平成19年度（本格実施に向けての準備）
 - ・ 官民からなる「構想委員会」の設置と「先行プロジェクト」の実施。
- ◆ 平成20・21年度（本格実施）
 - ・ 官民からなる「推進協議会」の設置と本格実施（準備が整った業種・企業・大学等から実施）。
- ◆ 平成22年度以降
 - ・ 実施状況を検証しながら、対象業種・企業・大学等を拡充。

2 就労支援戦略

◎ 『「福祉から雇用へ」推進5か年計画』の策定・実施

— 「福祉から雇用へ」の基本的考え方を踏まえ、公的扶助（福祉）を受けている人などについて、セーフティネットを確保しつつ、可能な限り就労による自立・生活の向上を図る。

このため、平成19年度を初年度とする『「福祉から雇用へ」推進5か年計画』を新たに策定し、関係機関間や産業界等との連携を図りつつ、本計画を実施する。

（1）『「福祉から雇用へ」推進5か年計画』の策定

① 具体的目標の設定

- ・ 母子家庭世帯、生活保護世帯、障害者等の就労移行に関する5年後の具体的な目標を設定し、実績を検証しながら本計画を推進する。

② 推進方策の計画的な実施

- ・ 母子家庭世帯、生活保護世帯、障害者等を対象とした就労支援方策として、福祉（就労支援）及び雇用（受入促進）の両面にわたる総合的な取組を進める。19年度～21年度を集中戦略期間として施策の展開を図る。

〈主な施策〉

○ 地域の特性を活かした就労支援体制の全国展開

- ・ 「障害者就業・生活支援センター」を全障害保健福祉圏域に設置(約400カ所)
- ・ 各省庁・各自治体において、障害者が一般雇用に向けて経験を積む「チャレンジ雇用」を推進・拡大
- ・ 障害者に対する「就労移行支援事業」を全国展開
- ・ 平成19年度までに「生活保護の就労支援プログラム」を全自治体で策定
- ・ 母子家庭等就業・自立支援センターやマザーズハローワークなどの子育て女性重点支援拠点を全国展開

○ ハローワークを中心とした「チーム支援」

- ・ ハローワークを中心に福祉関係者等と連携した「就労支援チーム」の体制・機能強化
- ・ ハローワークにおける「就労支援アクションプラン」の推進により、支援対象者（生活保護・母子世帯）の就職率を60%に引き上げ

○ 障害者雇用促進法制の整備

- ・ 短時間労働・派遣労働を活用した雇用促進、中小企業における雇用促進等を図るための障害者雇用促進法制の整備

○ 関係者の意識改革

- ・ 企業の経営者・労働組合・従業員、福祉関係者等の意識改革と、相互の協力関係の構築等を通じ、雇用機会を拡大

○ 「工賃倍増5か年計画」による福祉的就労の底上げ（後述）

(2) 「工賃倍増5か年計画」による福祉的就労の底上げ

- 授産施設等で働く障害者の工賃水準を引き上げるとともに、一般雇用への移行の準備を進めるため、『「福祉から雇用へ」推進5か年計画』の一環として、産業界等の協力を得ながら、官民一体となった取組を推進。

① 「工賃倍増5か年計画」を全国で策定、推進

- ・ 平成19年度中にすべての都道府県において「工賃倍増5か年計画」を策定。関係行政機関や地域の商工団体等の関係者を挙げた協力の下、5年間で平均工賃の倍増を目指す。

② 企業的な経営手法の活用

- ・ 民間企業の有するノウハウや技術を積極的に活用。このため、コンサルタントの派遣、企業OBの紹介・あっせん等により、商品開発や市場開拓、障害者が能力を発揮でき作業効率の向上につながる職場環境の改善等を推進。

③ 工賃水準の確保につながる企業からの発注に対する措置

- ・ 障害者雇用促進法による、障害者に対する企業からの仕事の発注を奨励する仕組みについて、対象となる福祉施設の範囲を拡大して運用し、工賃水準の確保と一般雇用への移行に取り組む福祉施設への仕事の発注を奨励。

3 中小企業底上げ戦略

◎ 「生産性向上と最低賃金の引上げ」に向けた政策の一体運用

- 働く人の賃金の底上げを図る観点から、中小企業等における生産性の向上とともに、最低賃金を引き上げるため、産業政策と雇用政策の一体的運用をはじめ、地域活性化等を含めた官民をあげた取組を強力に推進する。

(1) 「生産性向上と最低賃金引上げ」に関する合意形成

- 「成長力底上げ戦略」を推進するために設置する「成長力底上げ戦略推進円卓会議（仮称）」（後述）において、生産性の向上を踏まえた最低賃金の中長期的な引上げの方針について政労使の合意形成を図る。

(2) 「生産性向上プロジェクト」の推進による賃金の底上げ

① 下請取引の適正化 — 生産性向上の成果を下請業者に適正に配分

- ・ 業種ごとに下請取引の適正化のためのガイドラインを策定、遵守を指導

- ・ 独禁法及び下請法による取締強化
- ・ 取引価格の決定において下請事業者には十分配慮するよう要請
- ・ 下請の取引拡大のための支援
- ② IT化・機械化・経営改善
 - ・ 「生産性向上特別指導員」による経営改善やIT導入のためのコンサルティング（あわせて、小規模事業者データベースを構築）
 - ・ 設備投資等のための金融・税制
 - ・ 小規模零細企業同士の共同事業化
- ③ 中小サービス業等への取組
 - ・ 自動車、電子機器など生産性の高い製造業におけるノウハウを移転
 - ・ ファンドによるサービス業等の生産性向上投資への資金提供
- ④ 中小企業の人材能力の向上
 - ・ 前述の人材能力戦略を通じ、中小企業の人材能力の向上を図る。

(3) 最低賃金制度の充実

- ① 最低賃金の周知徹底
 - ・ 最低賃金遵守のための事業所に対する指導の強化
 - ・ 最低賃金の国民への広報の推進
- ② 最低賃金法の改正（改正法案を国会提出予定）
 - ・ 最低賃金額決定における生活保護との整合性の考慮
 - ・ 違反に対する罰則の強化等
- ③ 最低賃金引上げに向けた取組
 - ・ 前述の円卓会議における政労使の合意を踏まえ、最低賃金の中長期的な引上げに関して、産業政策と雇用政策の一体運用を図る。

4 「成長力底上げ戦略」の推進体制

◎ 官民一体となった推進体制

— 「成長力底上げ戦略」の推進のため、官民一体となった推進体制を国及び地方のレベルで構築する。

(1) 戦略推進体制の整備

- ① 「成長力底上げ戦略推進円卓会議（仮称）」の設置
 - ・ 「成長力底上げ戦略」が、国民各層の理解を得て適切な効果をあげることを目指し、官民からなる「成長力底上げ戦略推進円卓会議（仮称）」を設置する。国レベルだけでなく、地方のレベルにおいても同様の推進組織を設置する。
- ② 政府部内の推進体制
 - ・ 「成長力底上げ戦略」を推進するための政府部内の体制づくりを行う。

(2) 戦略の進め方

① 推進スケジュール

「成長力底上げ戦略」は、原則として3年間に集中的な取組を行うものとする。ただし、各戦略には、本格実施に準備を要する施策が多く盛り込まれていることから、平成19年度中は、基本的には本格実施の準備及び各施策を有効に組み合わせた先行的取組みを展開する期間とし、本格実施は平成20年度からとする。22年度以降は実施状況を検証しながら施策を展開するものとする。

② 政策の一体運用

「成長力底上げ戦略」の効果を最大化させるため、官邸主導により雇用政策、社会保障政策、産業政策、文教政策の一体運用を目指す。また、再チャレンジ支援、労働市場改革等との連携を図りつつ、地方のレベルでも、同様の取組を促す。

成長力底上げ戦略構想チーム構成員

主査	内閣官房長官
主査代理	内閣府特命担当大臣（経済財政政策担当）
〃	再チャレンジ担当大臣
副主査	内閣府副大臣
〃	内閣府政務官
	内閣官房副長官補
	内閣府事務次官
	内閣府審議官
	内閣府政策統括官（経済財政運営担当）
	財務大臣官房総括審議官
	文部科学事務次官
	厚生労働事務次官
	厚生労働審議官
	経済産業事務次官
	中小企業庁長官

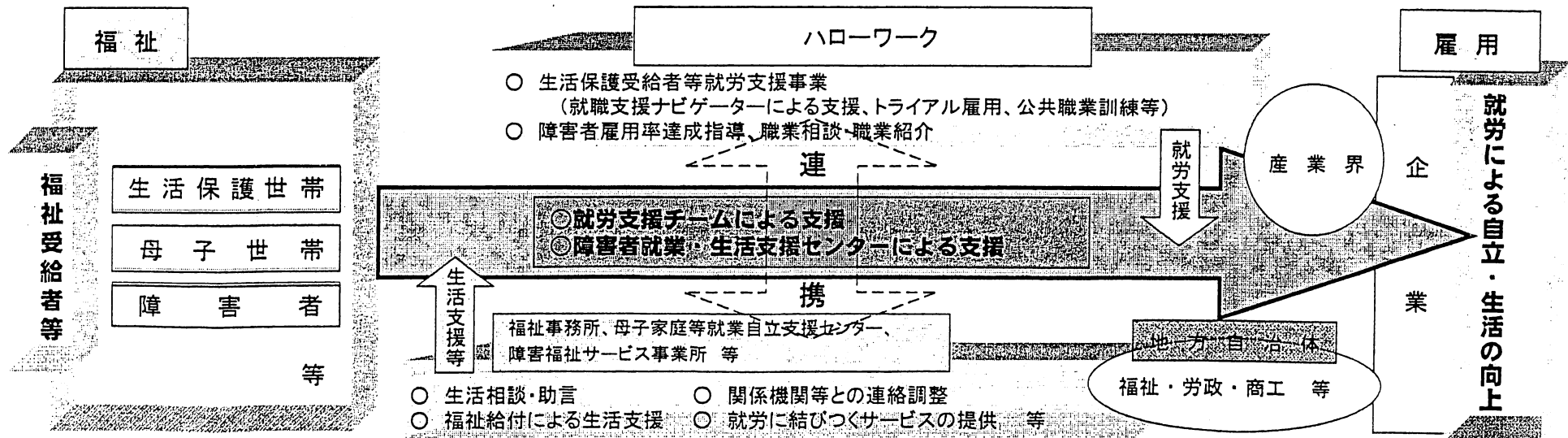
- ・ 根本・世耕両内閣総理大臣補佐官をアドバイザーとする。
- ・ 戦略構想チームは、必要に応じ、その他の関係者の出席を求めることができる。
- ・ 戦略構想チームの庶務は、関係行政機関の協力を得て、内閣府成長力底上げ戦略担当室において処理。

『「福祉から雇用へ」推進5か年計画』の考え方

～誰でもどこでも自立に向けた支援が受けられる体制整備～

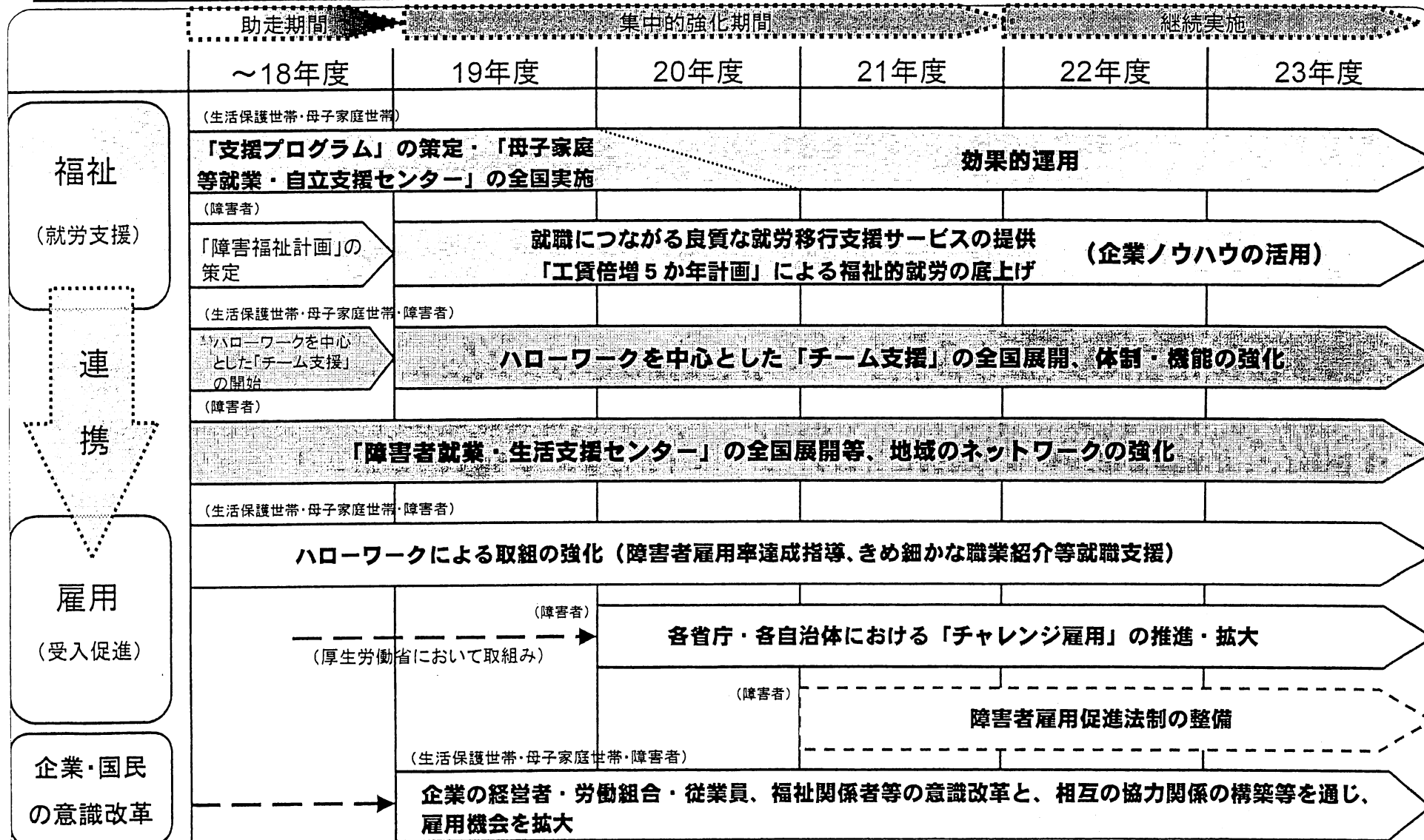
- 福祉を受ける方に対して、可能な限り就労による自立・生活の向上を図る。(※)
 - － 国民が社会的、経済的、精神的な自立を図る観点から、自ら、働いて生活を支え、健康を維持する、といった「自助」を基本に、それを「共助」、「公助」が支える福祉社会を構築
 - ※ 自立の支援や生活の向上が目的－自助努力のみでは生活に困窮する方に対しては福祉により適確に対応
- 緒についたばかりの福祉事務所等とハローワークの連携による「福祉と雇用の連携」施策、地方自治体における自立支援策を加速
 - 〔例 福祉事務所において、自立・就労意欲のある生活保護や児童扶養手当の受給者を選定し、ハローワークにおいて、就労支援を実施〕
- 「福祉から雇用へ」の実効性を高めるため、関係機関の連携を促進するとともに、産業界等の理解・協力を得ながら(※)、『「福祉から雇用へ」推進5か年計画』として実施

- ※ 産業界・企業の理解、協力
- ・ 職業紹介、職業訓練等を受けた後における雇用の機会の確保
 - ・ 母子世帯等の実情を踏まえた多様な働き方や、障害者雇用率達成の必要性への理解などの意識改革
 - ・ 企業の生産性の向上などにより、安定した雇用機会の創出や、賃金の引上げを図ること
- 福祉施設関係者、特別支援学校関係者等の意識改革も必要



『「福祉から雇用へ」推進5か年計画』のイメージ

○ 福祉から雇用への移行を推進する「5か年計画」を策定するとともに、具体的な「目標」を定めて取り組む。
 (特に、19～21年度の3年間に集中的に取り組を強化する。)



『「福祉から雇用へ」推進5か年計画』における重点戦略

地域の特性を活かした就労支援体制を全国展開

- 「障害者就業・生活支援センター」を全障害保健福祉圏域に設置(約400カ所)
- 各省庁・各自治体における障害者に対する「チャレンジ雇用」の推進・拡大
- 障害者に対する「就労移行支援事業」を全国展開するとともに、全都道府県において「工賃倍増5か年計画」による福祉的就労の底上げを推進
- 平成19年度までに「生活保護の就労支援プログラム(※)」を全自治体で策定
(※)意欲の向上や職業意識の啓発、技能修得、就職支援等、段階的・計画的な支援を行うプログラム
- 母子家庭等就業・自立支援センターやマザーズハローワークなどの子育て女性重点支援拠点を全国展開

ハローワークを中心とした「チーム支援」

- ハローワークを中心に福祉関係者等と連携した「就労支援チーム(※)」の体制・機能強化
(※)ハローワークの就職支援担当と福祉事務所、福祉施設等関係機関により編成されるチーム
- ハローワークにおける「就労支援アクションプラン」の推進により、支援対象者(生活保護・母子世帯)の就職率を60%に引き上げ
「就職活動プランの策定」、「就労意欲向上プログラム」 など



障害者雇用促進法制の整備

- 短時間労働・派遣労働を活用した雇用促進、中小企業における雇用促進等を図るための障害者雇用促進法制の整備

関係者の意識改革

- 関係者の意識改革を通じた雇用機会の拡大
企業の経営者・労働組合・従業員、福祉関係者等の意識改革と、相互の協力関係の構築等を通じ、雇用機会を拡大

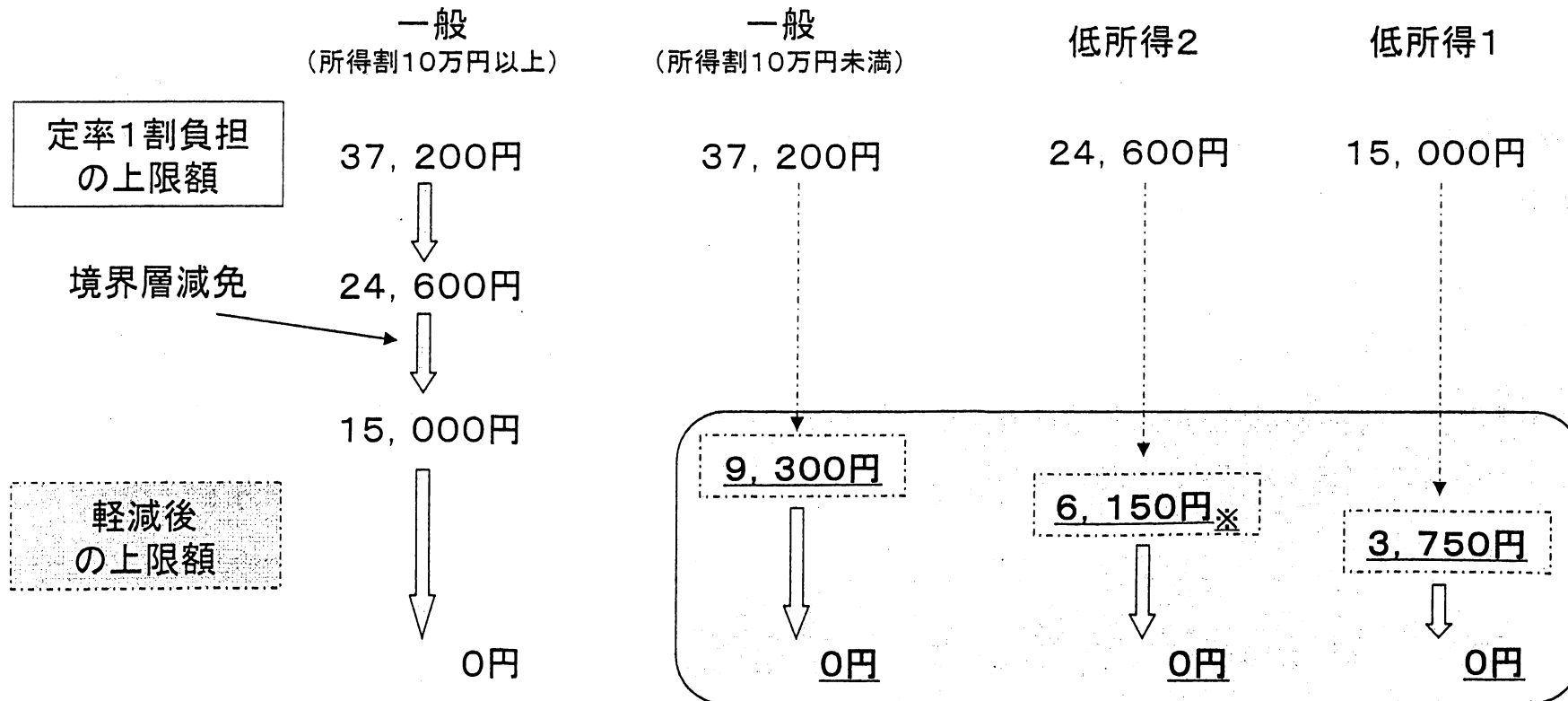


境界層減免措置の見直しについて(平成19年4月実施)

- 障害者自立支援法では、居宅サービス、通所施設利用者について、利用者負担の上限額を4分の1等に引き下げる措置を講じることとしている。(平成20年度まで)
- この場合の「境界層減免措置」(注)については、引下げ後の上限額を基に、これを「0円」にすれば要保護状態とならない場合に、上限額を「0円」とすることとする。

(注) 境界層減免措置

利用者負担について、本来適用されるべき上限額を適用すれば要保護状態となるが、より低い上限額を適用すれば要保護状態とならない場合に、本来適用されるべき上限額より低い上限額を適用するもの。



※通所施設利用者は、3,750円

生活保護を受給している施設入所者の食費・光熱水費について

現行制度の概要

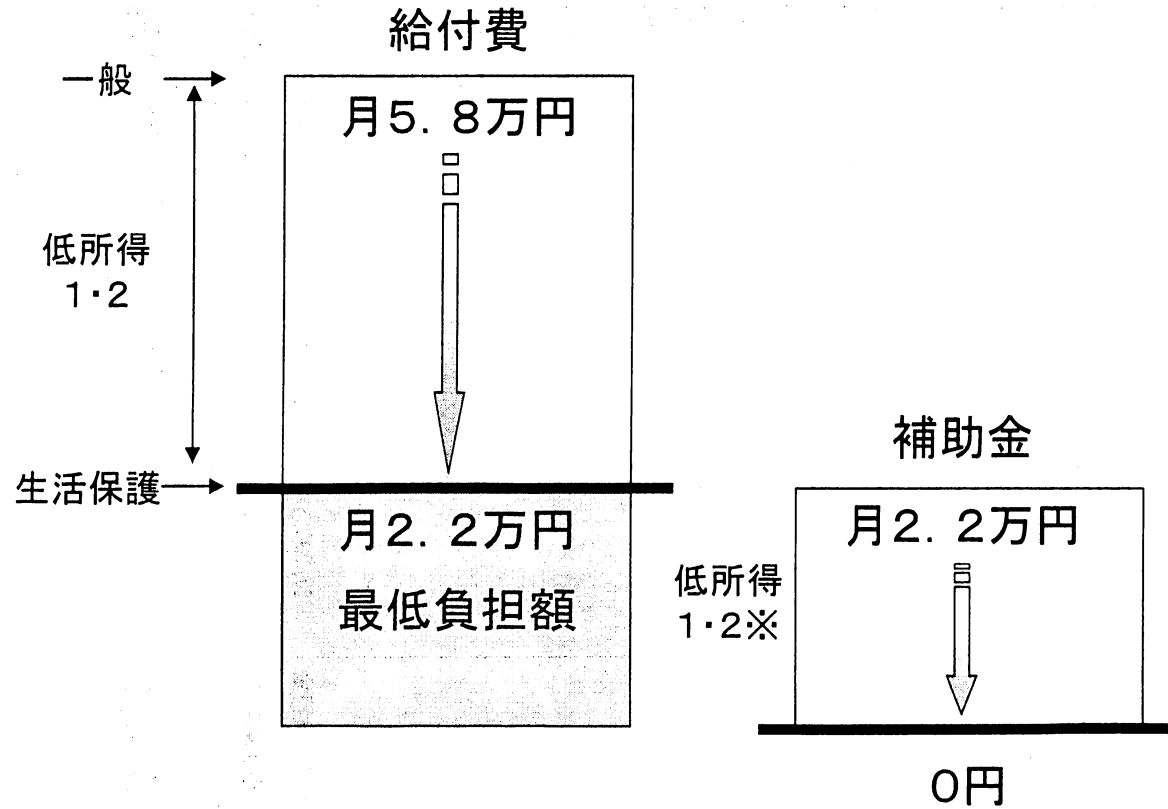
- 障害者支援施設等に入所している者の食費・光熱水費は、原則、全額自己負担(月5.8万円)としているところであるが、生活保護受給者については、補足給付により、月2.2万円に軽減している。(補足給付は、最大、月3.6万円まで支給)
- 他方、市町村民税非課税者であって、食費・光熱水費を負担することにより、要保護状態となる場合には、社会福祉法人による軽減措置として、負担を免除する措置(境界層減免措置)がとられている。

見直しの内容

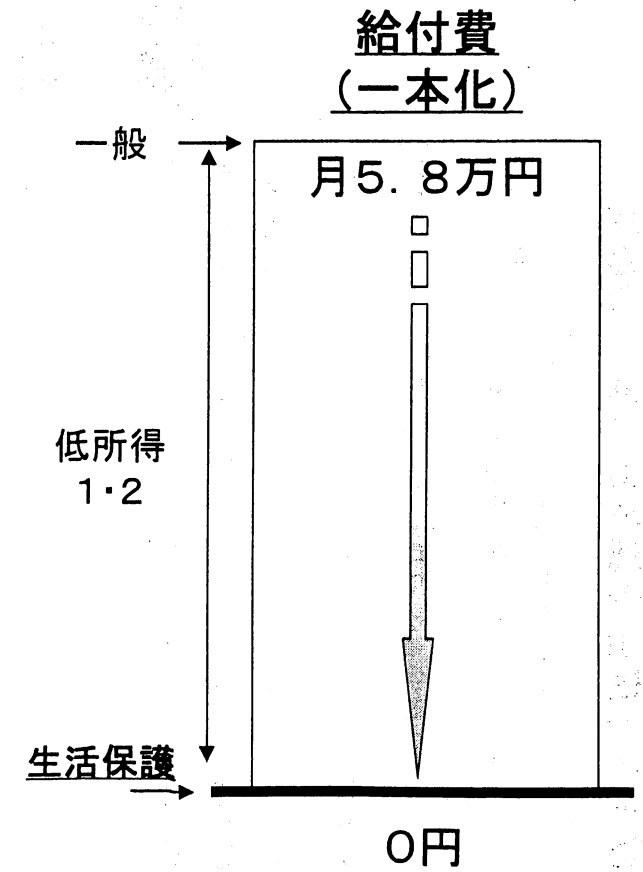
- 今般、障害者自立支援法の特別対策により、社会福祉法人による軽減措置を、給付費による軽減措置(義務的経費)に改めることとしているところ。
- 現行の仕組みには、生活保護受給者の負担額(月2.2万円)より、要保護状態となる場合の負担額(月0円)が低くなるという問題があることから、これを解消するため、生活保護受給者についても、食費・光熱水費の負担を0円とする(補足給付を月5.8万円まで支給できるようにする)。

食費等負担の減免措置の見直しのイメージ

＜現行の負担減免の仕組み＞



＜見直し案＞



※ 2.2万円を負担することにより要保護状態となる場合

6 平成19年度保護課予算(案)の概要

(保護課)

事 項	平成18年度 予 算 額	平成19年度 予算額(案)	差引増△減額	備 考
	千円	千円	千円	
生活保護関係	2,061,077,067	2,000,010,516	▲ 61,066,551	
生活保護費	2,046,077,067	1,982,010,516	▲ 64,066,551	
I 生活保護費負担金	2,043,876,847	1,979,810,561	▲ 64,066,286	
1 保護費負担金	2,016,578,021	1,952,455,847	▲ 64,122,174	1. 基準の見直し (1) 生活扶助基準の改定 ・ 標準3人世帯 (33歳、29歳、4歳 1級地-1) (月額)162,170円(前年度同額) (2) 母子加算の見直し ・ 母子加算(子供が16~18歳)(最終年) 7,750円(1級地) → 0円 ・ 母子加算(子供が15歳以下) (段階的廃止(3年計画の1年目)) 23,260円(1級地) → 15,510円 ・ ひとり親世帯就労促進費(仮称)の創設 (就労している場合 10,000円/月) (職業訓練等に参加している場合 5,000円/月) ※15歳以下の母子世帯について、母子加算 の段階的見直し額とひとり親世帯就労促 進費(仮称)の額を比較して高い方を給付 (3) 多人数世帯の基準額適正化(最終年) 1類費算定の際に適用する遞減率 4人世帯 : 0.96 → 0.95 5人以上世帯 : 0.93 → 0.90 (4) 出産扶助基準の改定 施設分娩の改定 165,000円以内 → 168,000円以内 (5) 生業扶助基準の改定 技能修得費(高等学校等就学費を除く)の 改定 67,000円以内 → 68,000円以内 2. 要保護世帯向け長期生活支援資金創設、 生活保護に優先適用 3. 自立支援プログラムの推進により、生活 保護受給者の就労や退院を促進 4. 他法優先徹底の観点から、生活保護を受 給している障害者の人工透析費用を自立 支援医療へ移管
2 施設事務費負担金	27,298,826	27,354,714	55,888	
II 生活保護指導監査 委託費	2,200,220	2,199,955	▲ 265	[指導監査室で計上]
セーフティネット支援 対策等事業費補助金	15,000,000	18,000,000	3,000,000	自立支援プログラムの着実な推進(次頁参照) (要保護世帯向け長期生活支援資金の創設)

事 項	平成18年度 予 算 額	平成19年度 予 算 額 (案)	差引増△減額	備 考
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">施設整備関係</div> 社会福祉施設等施設 整備費補助金	—	—	—	社会福祉施設等施設整備費補助金の内数として計上 18年度予算額 19年度予算額(案) 9,400,000千円 → 9,000,000千円
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">本 省 費</div>	303,358	341,194	37,836	
合 計	2,059,180,205	1,998,151,755	▲ 61,028,450	(生活保護指導監査委託費を除く。)

自立支援プログラムの着実な推進

生活保護受給者の就労自立（就労による経済的自立）、日常生活自立（日常生活において自立した生活を送ること）及び社会的自立（地域社会の一員として充実した生活を送ること）を目指す「自立支援プログラム」の福祉事務所等における導入を一層推進する。

- セーフティネット支援対策等事業費補助金の活用 18,000,000千円
 母子世帯を含め生活保護を受給する世帯の自立を推進するため、福祉事務所等における「自立支援プログラム」の導入を一層推進する。また、稼働能力判定会議の設置や、精神障害者退院推進員の配置により、適性にあった就労支援や、社会的入院患者の退院を促進する。
- ハローワーク等との連携
 - ・ ハローワークにおける生活保護受給者のための就労支援コーディネーター及び
 就職支援ナビゲーターの配置 982,914千円
[職業安定局で計上]
 - ・ 生活保護受給者向けの公共職業訓練の実施 719,145千円
[職業能力開発局で計上]

セーフティネット支援対策等事業費補助金

18年度予算額 19年度予算額(案)
15,000,000千円 → 18,000,000千円

(目的)

地方自治体が生活保護受給世帯のほか、地域社会の支えを必要とする要援護世帯に対する自立支援プログラムの策定や自立・就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に実施することにより、地域社会のセーフティネット機能を強化し、もって生活保護受給者を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする。

(補助先)

都道府県、市町村

(実施主体)

都道府県、市町村、都道府県社会福祉協議会等

(事業内容)

ア 自立支援プログラム策定実施推進事業

地方自治体における自立支援プログラムの策定・実施を推進するため、生活保護受給者等の自立・就労支援のための福祉事務所の実施体制及び多様かつ重層的なメニュー・各種サービスの整備を図る事業

(例) 実施体制整備事業、自立支援サービス整備事業

(19年度新規事項等)

- ・稼働能力判定委員会の設置
- ・生活保護精神障害者等退院促進事業

イ 生活保護適正実施推進事業

生活保護の適正な運営を確保するため、生活保護法施行事務監査、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、収入資産調査の充実強化等による認定事務の適正化、生活保護関係職員の資質向上のための研修の実施等、各種適正化の取組を推進する事業

(例) 生活保護法施行事務監査等事業、生活保護適正化事業

ウ 地域福祉増進事業

地域社会の支えを必要とする要援護者の自立・就労を支援するため、福祉サービスの利用援助や苦情解決、低所得世帯等を対象とした資金の貸付け、福祉人材の養成・確保、さらに住民が相互に支え合う地域づくりの支援等により、地域社会におけるセーフティネット機能を整備する事業

(例) 地域福祉基盤整備事業(民生委員・児童委員研修事業、福祉人材確保推進事業等)

地域福祉支援事業(生活福祉資金貸付事業、運営適正化委員会設置運営事業等)

(19年度新規事項等)

- ・要保護世帯向け長期生活支援資金の創設
- ・日常生活自立支援事業の創設(地域福祉権利擁護事業の拡充)
- ・地域福祉等推進特別支援事業の創設

エ ホームレス対策事業

ホームレスの自立を支援するため、生活相談・指導、職業相談、健康診断等を行う自立支援事業やホームレス及びホームレスになるおそれのある者が生活する場所を巡回し、面接を行い、日常生活等に関する相談等を行う総合相談推進事業等の実施によりホームレスの自立を総合的に支援する事業

(例) ホームレス総合相談推進事業、ホームレス自立支援事業等

(参考1) 国の予算と生活保護費(当初予算)の年次推移

(億円)

		昭和25年度	30	35	40	45	50	55	60	平成2	7	12	17	18	19
予 算 額	一般会計予算	6,614	9,915	15,697	36,581	79,498	212,888	425,888	524,996	662,367	709,871	849,871	821,829	796,860	829,088
	一般歳出予算	—	8,109	12,588	29,199	59,960	158,408	307,332	325,854	353,731	421,417	480,914	472,829	463,660	469,784
	社会保障関係費	—	1,043	1,803	5,184	11,413	39,282	82,124	95,740	116,154	139,244	167,666	203,808	205,739	211,341
	厚生労働省予算	329	846	1,640	4,787	11,035	39,067	81,495	95,028	115,652	140,115	155,054	208,178	209,417	209,659
	生活保護費	153	335	446	1,059	2,172	5,347	9,559	10,815	11,087	10,532	12,306	19,230	20,461	19,820
生 活 保 護 費 の 割 合		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	生保 / 一般会計	2.3	3.4	2.8	2.9	2.7	2.5	2.2	2.1	1.7	1.5	1.4	2.3	2.6	2.4
	生保 / 一般歳出	—	4.1	3.5	3.6	3.6	3.4	3.1	3.3	3.1	2.5	2.6	4.1	4.4	4.2
	生保 / 社会保障	—	32.1	24.7	20.4	19.0	13.6	11.6	11.3	9.5	7.6	7.3	9.4	9.9	9.4
	生保 / 厚生労働省	46.5	39.6	27.2	22.1	19.7	13.7	11.7	11.4	9.6	7.5	7.9	9.2	9.8	9.5

(注) 59年までは10分の8負担, 60~63年度は10分の7負担、元年度以降は4分の3負担である。

(注) 平成11年度以前の厚生労働省予算の額については、厚生省予算額である。

(参考) 平成19年度予算(案)における最低生活保障水準(月額)の具体的事例

1. 標準3人世帯【33歳男、29歳女、4歳子】

	1級地-1	1級地-2	2級地-1	2級地-2	3級地-1	3級地-2
世帯当たり最低生活費	180,170円	172,870円	165,580円	158,270円	145,980円	138,680円
生活扶助	162,170	154,870	147,580	140,270	132,980	125,680
第1類	106,890	102,080	97,280	92,450	87,650	82,840
第2類	55,280	52,790	50,300	47,820	45,330	42,840
児童養育加算	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
住宅扶助	13,000	13,000	13,000	13,000	8,000	8,000

(注) 1 第2類は、冬季加算(VI区×5/12)を含む。以下同じ。

2 就労収入のある場合には、収入に応じた額が勤労控除として控除されるため、現実に消費しうる水準としては、生活保護の基準額に控除額を加えた水準となる。以下同じ。

2. 老人1人世帯【68歳女】

	1級地-1	1級地-2	2級地-1	2級地-2	3級地-1	3級地-2
世帯当たり最低生活費	93,820円	90,190円	86,540円	82,910円	74,260円	70,640円
生活扶助	80,820	77,190	73,540	69,910	66,260	62,640
第1類	36,100	34,480	32,850	31,230	29,600	27,980
第2類	44,720	42,710	40,690	38,680	36,660	34,660
住宅扶助	13,000	13,000	13,000	13,000	8,000	8,000

3. 夫婦子2人世帯【35歳男、30歳女、9歳子(小学生)、4歳子】

	1級地-1	1級地-2	2級地-1	2級地-2	3級地-1	3級地-2
世帯当たり最低生活費	216,480円	207,870円	199,270円	190,640円	177,040円	168,430円
生活扶助	191,330	182,720	174,120	165,490	156,890	148,280
第1類	133,920	127,890	121,870	115,830	109,810	103,780
第2類	57,410	54,830	52,250	49,660	47,080	44,500
児童養育加算	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
教育扶助	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150
住宅扶助	13,000	13,000	13,000	13,000	8,000	8,000

7 生活保護の動向

ア 近年の保護動向

被保護人員・保護率については、平成7年度を底に上昇しているが、近年は、雇用情勢の改善傾向等を受けて、被保護人員の増加の伸びは平成17年度平均の3.7%から、平成18年11月には2.4%と鈍化傾向にある。

○平成7年度 被保護人員 約88万2千人 被保護世帯 約60万2千世帯 保護率 7.0%	→	○平成18年11月現在(速報値) 被保護人員 約152万1千人 被保護世帯 約108万1千世帯 保護率 11.9%
---	---	--

雇用関係指標及び被保護人員対前年同月比の推移

	完全失業者数	完全失業率	有効求人倍率	被保護人員数	被保護人員対前年同月比(指数)
	千人	%	倍	人	
平成17年度平均	2,940	4.4	0.95	1,475,838	103.7
平成18年1月	2,920	4.5	1.03	1,491,488	103.3
平成18年2月	2,770	4.2	1.04	1,493,760	103.2
平成18年3月	2,890	4.4	1.01	1,502,096	103.1
平成18年4月	2,840	4.3	1.04	1,494,410	103.1
平成18年5月	2,770	4.1	1.07	1,497,093	103.0
平成18年6月	2,780	4.1	1.08	1,500,683	102.8
平成18年7月	2,680	4.0	1.09	1,504,186	102.7
平成18年8月	2,720	4.1	1.08	1,509,497	102.7
平成18年9月	2,800	4.2	1.08	1,511,231	102.6
平成18年10月	2,810	4.1	1.06	1,516,551	102.6
平成18年11月	2,590	4.0	1.06	1,521,131	102.4

資料:労働力調査(総務省)、職業安定業務統計、福祉行政報告例(速報値)

※完全失業者数、完全失業率及び有効求人倍率の月別推移は季節調整値である。

イ 近年の保護動向の特徴

(ア) 世帯類型別世帯数の状況

構成割合で見ると、約半数(44.0%)が高齢者世帯であるが、近年は、稼働能力がある者を多く含む母子世帯やその他世帯の伸びも顕著である。

世帯類型別被保護世帯数の推移

	平成7年度	構成割合(%)	平成18年11月	構成割合(%)
総数	600,980	100.0	1,079,293	100.0
高齢者世帯	254,292	42.3	474,932	44.0
母子世帯	52,373	8.7	93,784	8.7
傷病者・障害者世帯	252,688	42.0	400,051	37.1
その他世帯	41,627	6.9	110,526	10.2

資料:福祉行政報告例(平成18年11月分は速報値)

※世帯数は保護停止中のものを含まない。※平成17年度より、世帯類型の定義を一部変更。

(イ) 世帯の状況

世帯の単身化が進んでおり、現在被保護単身世帯の割合は74.2%となっている。
特に高齢者世帯においては9割を占めている。

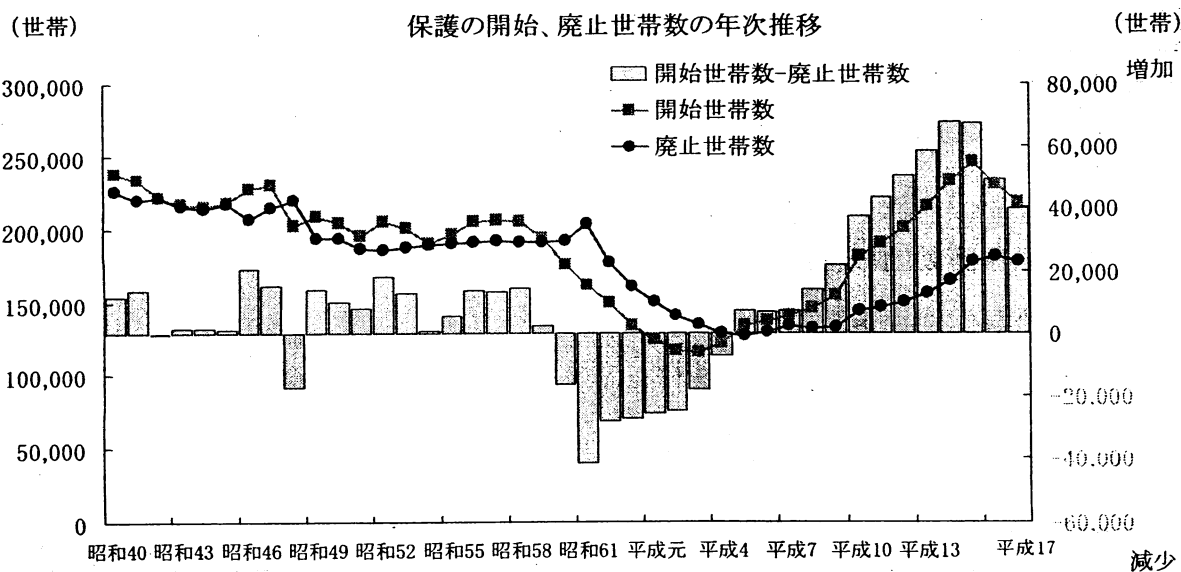
世帯類型別被保護単身世帯の割合

		総数	高齢者世帯	母子世帯	傷病・障害者世帯	その他世帯
世帯数	平成7年度	600,980	254,292	52,373	252,688	41,627
	単身	431,629 (71.8%)	224,104 (88.1%)	-	193,235 (76.5%)	14,290 (34.3%)
世帯数	平成18年11月	1,079,293	474,932	93,784	400,051	110,526
	単身	800,529 (74.2%)	421,604 (88.8%)	-	317,506 (79.4%)	61,419 (55.6%)

資料：福祉行政報告例（平成18年11月分は速報値）
※平成17年度より、世帯類型の定義を一部変更。
※世帯数は保護停止中のものを含まない。

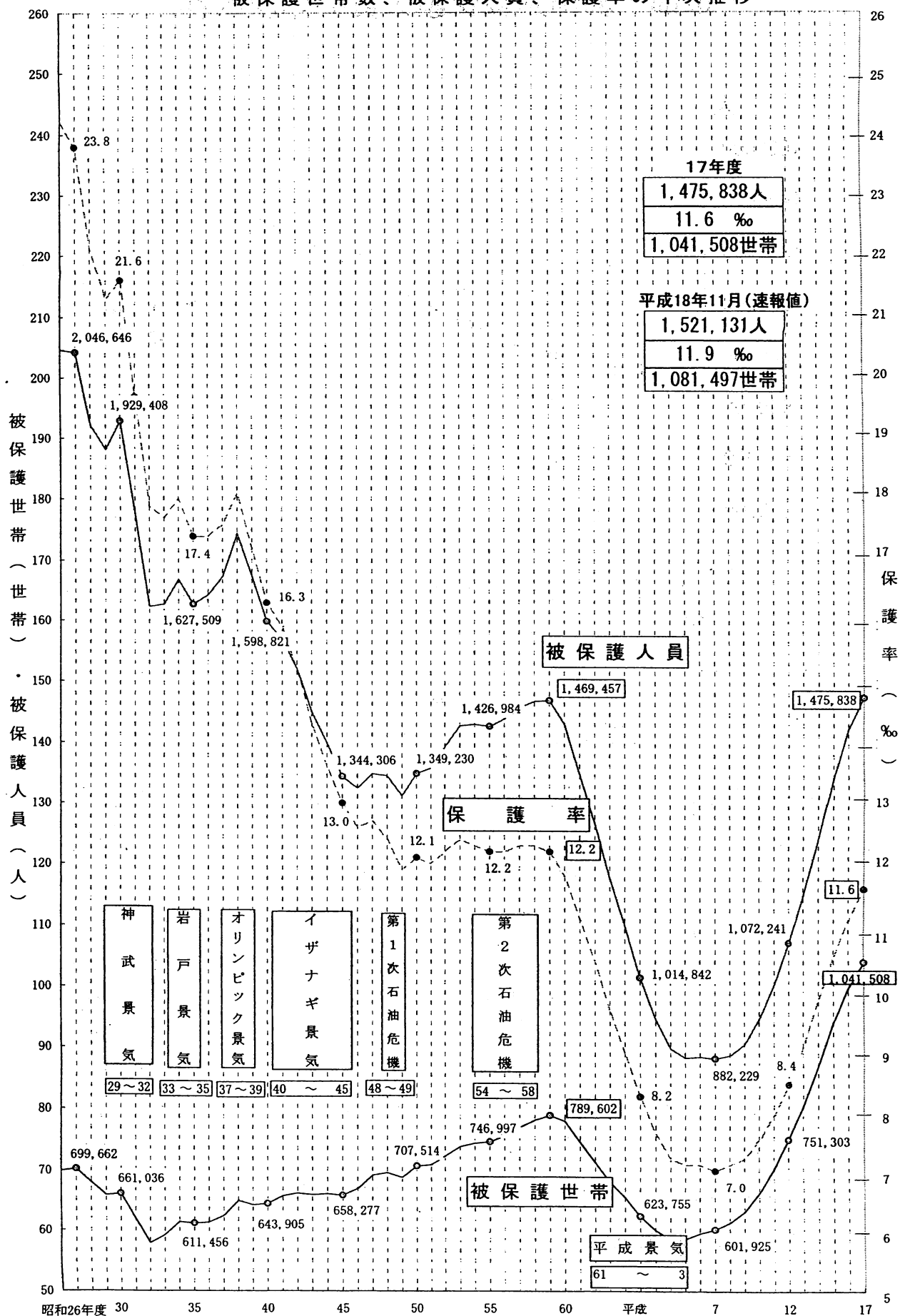
(ウ) 生活保護の開始及び廃止状況

保護の開始世帯数については、平成16年度に引き続き、平成17年度においても減少している。廃止世帯数については、平成17年度において若干の減少が見られるが、開始-廃止世帯数の差は、4万人を下回った。



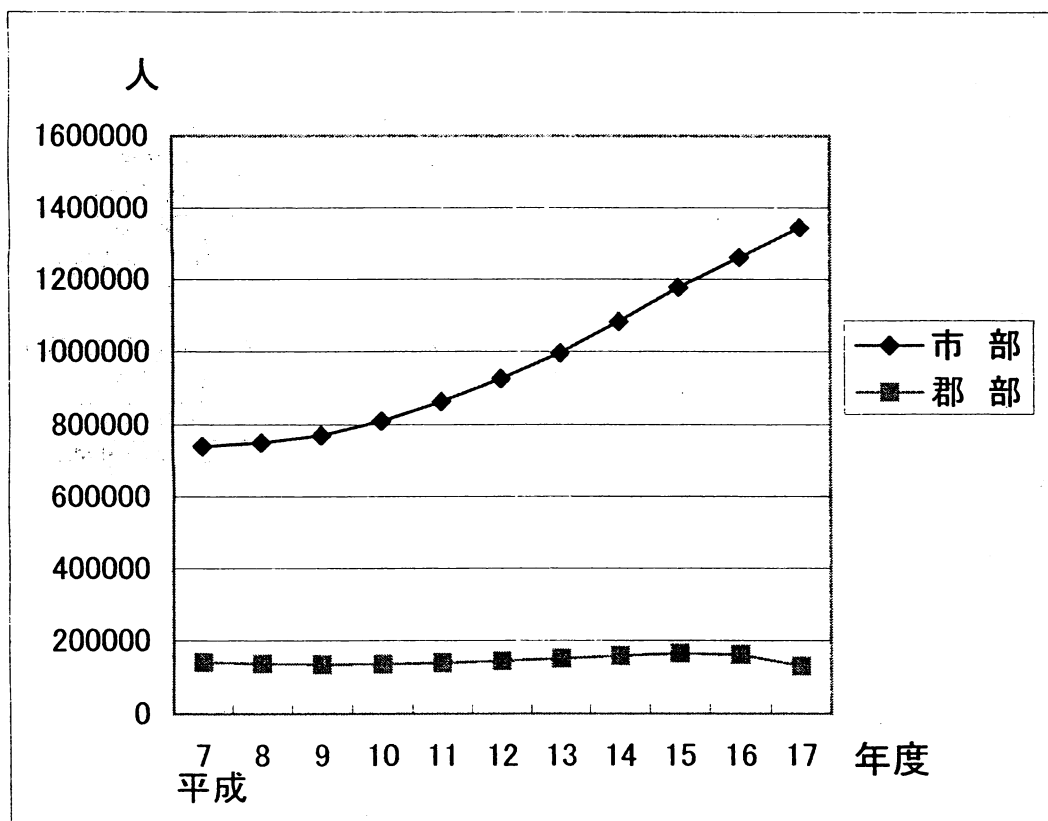
資料：福祉行政報告例

被保護世帯数、被保護人員、保護率の年次推移



資料: 福祉行政報告例

市部・郡部別被保護人員の年次推移



	被保護人員		
	総数	市部	郡部
	人	人	人
平成7年度	882,229	740,365	141,864
8	887,450	749,724	137,726
9	905,589	770,050	135,539
10	946,994	809,882	137,111
11	1,004,472	864,079	140,394
12	1,072,241	926,434	145,806
13	1,148,088	996,085	152,003
14	1,242,723	1,083,142	159,581
15	1,344,327	1,178,016	166,311
16	1,423,388	1,261,038	162,351
17	1,475,838	1,344,391	131,447

資料：福祉行政報告例

都道府県・指定都市別保護率

		平成17年度	
			%
全	国		11.6
大	阪	市	40.2
札	幌	市	26.9
神	戸	市	26.5
京	都	市	25.8
北	海	道	23.4
高	知	県	20.6
福	岡	県	20.2
福	岡	市	18.6
川	崎	市	17.8
大	阪	府	17.5
青	森	県	16.2
長	崎	県	15.2
東	京	都	15.2
冲	縄	県	15.1
広	島	市	15.0
鹿	児	島	14.3
徳	島	県	14.1
横	浜	市	13.5
大	分	県	13.0
名	古	屋	12.9
北	九	州	12.8
山	口	市	12.2
千	葉	市	12.1
宮	崎	県	11.2
秋	田	県	11.1
和	歌	山	11.0
奈	良	県	10.8
愛	媛	県	10.6
仙	台	市	10.3
京	都	府	9.9
岡	山	県	9.9
兵	庫	県	9.5
香	川	県	9.3
広	島	県	8.9
熊	本	県	8.5
さ	い	ま	8.3
岩	手	市	7.8
鳥	取	県	7.7
神	奈	川	7.5
静	岡	市	7.1
福	島	県	7.0
埼	玉	県	7.0
佐	賀	県	7.0
三	重	県	6.9
千	葉	県	6.8
栃	木	県	6.3
宮	城	県	6.0
滋	賀	県	5.7
島	根	県	5.6
新	潟	県	5.5
茨	城	県	5.4
石	川	県	4.4
山	形	県	4.2
群	馬	県	4.2
山	梨	県	3.8
静	岡	県	3.6
長	野	県	3.2
岐	阜	県	3.1
愛	知	県	3.0
福	井	県	2.6
富	山	県	2.3

資料：福祉行政報告例

注) 都道府県データは、指定都市分を除く。

※保護率の大きい順。

都道府県・指定都市別保護率の増減

		平成7年度	平成17年度	増減(7' - 17')
		%	%	
全	国	7.0	11.6	4.6
大	阪	18.0	40.2	22.2
神	戸	14.9	26.5	11.6
札	幌	17.0	26.9	9.9
川	崎	9.0	17.8	8.8
大	阪	8.7	17.5	8.8
北	海	14.7	23.4	8.7
広	島	6.6	15.0	8.4
千	葉	4.6	12.1	7.5
東	京	8.1	15.2	7.1
横	浜	6.9	13.5	6.6
名	古	6.6	12.9	6.3
高	知	15.3	20.6	5.3
青	森	11.0	16.2	5.2
仙	台	5.2	10.3	5.1
京	都	21.0	25.8	4.8
長	崎	10.8	15.2	4.4
山	口	7.8	12.2	4.4
兵	庫	5.3	9.5	4.2
秋	田	7.0	11.1	4.1
京	都	5.9	9.9	4.0
神	奈	3.5	7.5	4.0
埼	玉	3.1	7.0	3.9
鹿	児	10.5	14.3	3.8
千	葉	3.0	6.8	3.8
和	歌	7.3	11.0	3.7
大	分	9.4	13.0	3.6
福	岡	15.1	18.6	3.5
栃	木	3.1	6.3	3.2
奈	良	7.8	10.8	3.0
岡	山	6.9	9.9	3.0
福	島	4.0	7.0	3.0
徳	島	11.3	14.1	2.8
愛	媛	7.8	10.6	2.8
広	島	6.1	8.9	2.8
福	岡	17.5	20.2	2.7
宮	崎	8.5	11.2	2.7
宮	城	3.3	6.0	2.7
岩	手	5.2	7.8	2.6
新	潟	3.2	5.5	2.3
茨	城	3.1	5.4	2.3
沖	縄	12.9	15.1	2.2
三	重	4.7	6.9	2.2
香	川	7.4	9.3	1.9
石	川	2.7	4.4	1.7
鳥	取	6.1	7.7	1.6
群	馬	2.6	4.2	1.6
山	梨	2.2	3.8	1.6
滋	賀	4.2	5.7	1.5
静	岡	2.2	3.6	1.4
佐	賀	5.8	7.0	1.2
鳥	根	4.5	5.6	1.1
岐	阜	2.0	3.1	1.1
熊	本	7.5	8.5	1.0
愛	知	2.0	3.0	1.0
長	野	2.3	3.2	0.9
山	形	3.4	4.2	0.8
福	井	2.1	2.6	0.5
富	山	2.0	2.3	0.3
北	九	15.2	12.8	-2.4

資料: 福祉行政報告例

注1) 都道府県データは、指定都市分を除く。

2) さいたま市と静岡市については、平成7年度は指定都市ではないため除外している。

※増減(7' - 17')の大きい順。

都道府県・指定都市別保護率の伸び率

		平成7年度	平成17年度	伸び率(7' - 17')
		‰	‰	‰
全	国	7.0	11.6	65.7
千	葉 市	4.6	12.1	163.0
広	島 市	6.6	15.0	127.3
千	葉 県	3.0	6.8	126.7
埼	玉 県	3.1	7.0	125.8
大	阪 市	18.0	40.2	123.3
神	奈 川 県	3.5	7.5	114.3
柄	木 県	3.1	6.3	103.2
大	阪 府	8.7	17.5	101.1
仙	台 市	5.2	10.3	98.1
川	崎 市	9.0	17.8	97.8
横	浜 市	6.9	13.5	95.7
名	古 屋 市	6.6	12.9	95.5
東	京 都	8.1	15.2	87.7
宮	城 県	3.3	6.0	81.8
兵	庫 県	5.3	9.5	79.2
神	戸 市	14.9	26.5	77.9
福	島 県	4.0	7.0	75.0
茨	城 県	3.1	5.4	74.2
山	梨 県	2.2	3.8	72.7
新	潟 県	3.2	5.5	71.9
京	都 府	5.9	9.9	67.8
静	岡 県	2.2	3.6	63.6
石	川 県	2.7	4.4	63.0
群	馬 県	2.6	4.2	61.5
北	海 道	14.7	23.4	59.2
秋	田 県	7.0	11.1	58.6
札	幌 市	17.0	26.9	58.2
山	口 県	7.8	12.2	56.4
岐	阜 県	2.0	3.1	55.0
和	歌 山 県	7.3	11.0	50.7
岩	手 県	5.2	7.8	50.0
愛	知 県	2.0	3.0	50.0
青	森 県	11.0	16.2	47.3
三	重 県	4.7	6.9	46.8
広	島 県	6.1	8.9	45.9
岡	山 県	6.9	9.9	43.5
長	崎 県	10.8	15.2	40.7
長	野 県	2.3	3.2	39.1
奈	良 県	7.8	10.8	38.5
大	分 県	9.4	13.0	38.3
鹿	児 島 県	10.5	14.3	36.2
愛	媛 県	7.8	10.6	35.9
滋	賀 県	4.2	5.7	35.7
高	知 県	15.3	20.6	34.6
宮	崎 県	8.5	11.2	31.8
鳥	取 県	6.1	7.7	26.2
香	川 県	7.4	9.3	25.7
徳	島 県	11.3	14.1	24.8
島	根 県	4.5	5.6	24.4
福	井 県	2.1	2.6	23.8
山	形 県	3.4	4.2	23.5
福	岡 市	15.1	18.6	23.2
京	都 市	21.0	25.8	22.9
佐	賀 県	5.8	7.0	20.7
沖	縄 県	12.9	15.1	17.1
福	岡 県	17.5	20.2	15.4
富	山 県	2.0	2.3	15.0
熊	本 県	7.5	8.5	13.3
北	九 州 市	15.2	12.8	-15.8

資料：福祉行政報告例

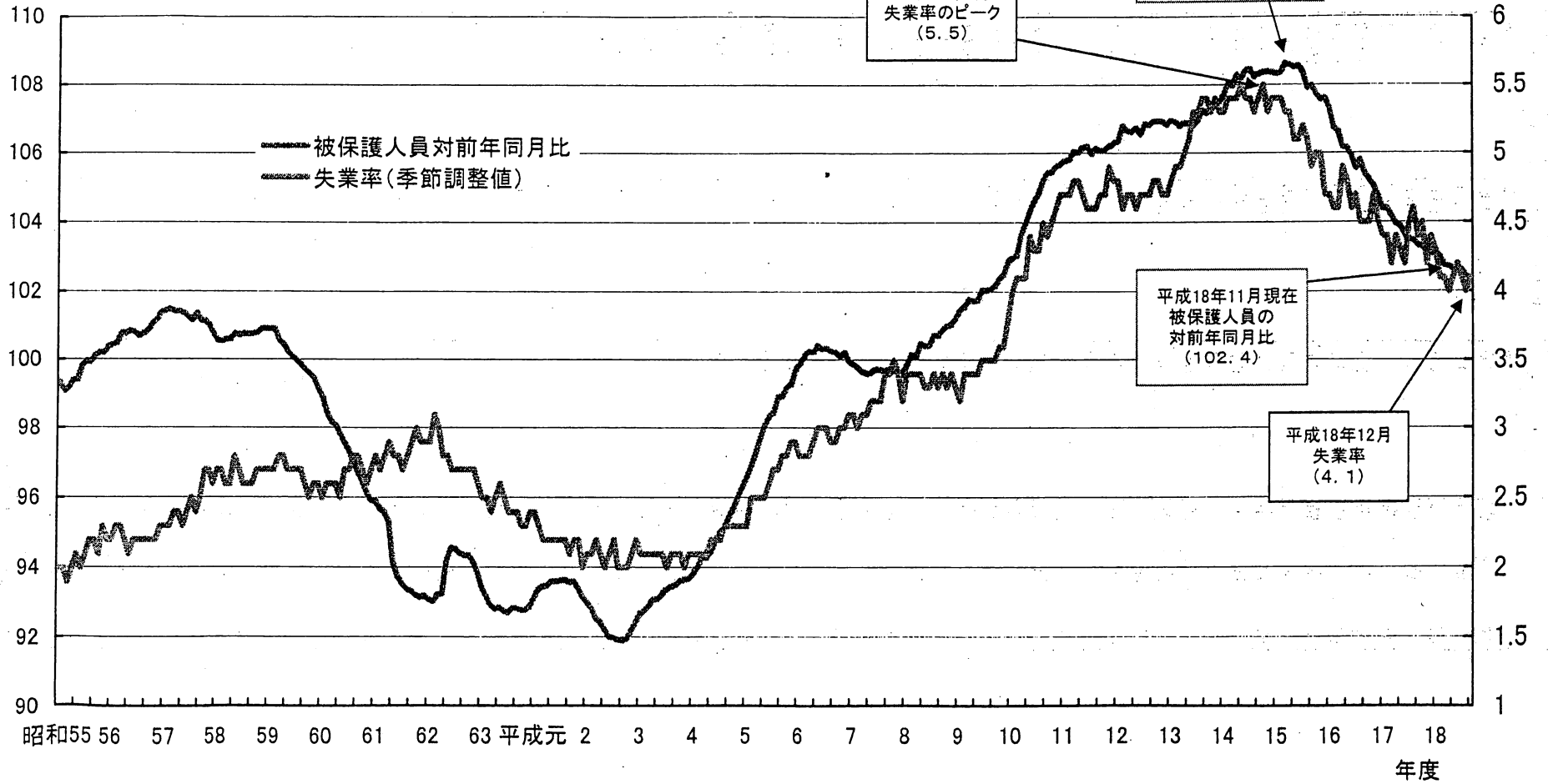
注1) 都道府県データは、指定都市分を除く。

2) さいたま市と静岡市については、平成7年度は指定都市ではないため除外して
※伸び率(7' - 17')の大きい順。

被保護人員の伸び率と失業率の推移

被保護人員対前年同月比(%)

失業率



世帯類型別被保護世帯数の年次推移

年度	世帯類型別被保護世帯数						世帯類型別指数(平成7年度=100)						世帯類型別構成割合					
	総数	高齢者世帯	母子世帯	傷病者世帯	障害者世帯	その他世帯	総数	高齢者世帯	母子世帯	傷病者世帯	障害者世帯	その他世帯	総数	高齢者世帯	母子世帯	傷病者世帯	障害者世帯	その他世帯
	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成7年度	600,980	254,292	52,373	252,688		41,627	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	42.3	8.7	42.0		6.9
8	612,180	264,626	51,671	254,449		41,434	101.9	104.1	98.7	100.7		99.5	100.0	43.2	8.4	41.6		6.8
9	630,577	277,409	52,206	258,558		42,404	104.9	109.1	99.7	102.3		101.9	100.0	44.0	8.3	41.0		6.7
10	662,094	294,680	54,503	267,582		45,329	110.2	115.9	104.1	105.9		108.9	100.0	44.5	8.2	40.4		6.8
11	703,072	315,933	58,435	207,742	70,778	50,184	117.0	124.2	111.6	82.2	28.0	120.6	100.0	44.9	8.3	29.5	10.1	7.1
12	750,181	341,196	63,126	214,136	76,484	55,240	124.8	134.2	120.5	84.7	30.3	132.7	100.0	45.5	8.4	28.5	10.2	7.4
13	803,993	370,049	68,460	222,035	81,519	61,930	133.8	145.5	130.7	87.9	32.3	148.8	100.0	46.0	8.5	27.6	10.1	7.7
14	869,637	402,835	75,097	231,963	87,339	72,403	144.7	158.4	143.4	91.8	34.6	173.9	100.0	46.3	8.6	26.7	10.0	8.3
15	939,733	435,804	82,216	241,489	95,283	84,941	156.4	171.4	157.0	95.6	37.7	204.1	100.0	46.4	8.7	25.7	10.1	9.0
16	997,149	465,680	87,478	247,426	102,418	94,148	165.9	183.1	167.0	97.9	40.5	226.2	100.0	46.7	8.8	24.8	10.3	9.4
17	1,039,570	451,962	90,531	272,547	117,271	107,259	173.0	177.7	172.9	107.9	46.4	257.7	100.0	43.5	8.7	26.2	11.3	10.3

注1) 保護停止中の世帯を除く。

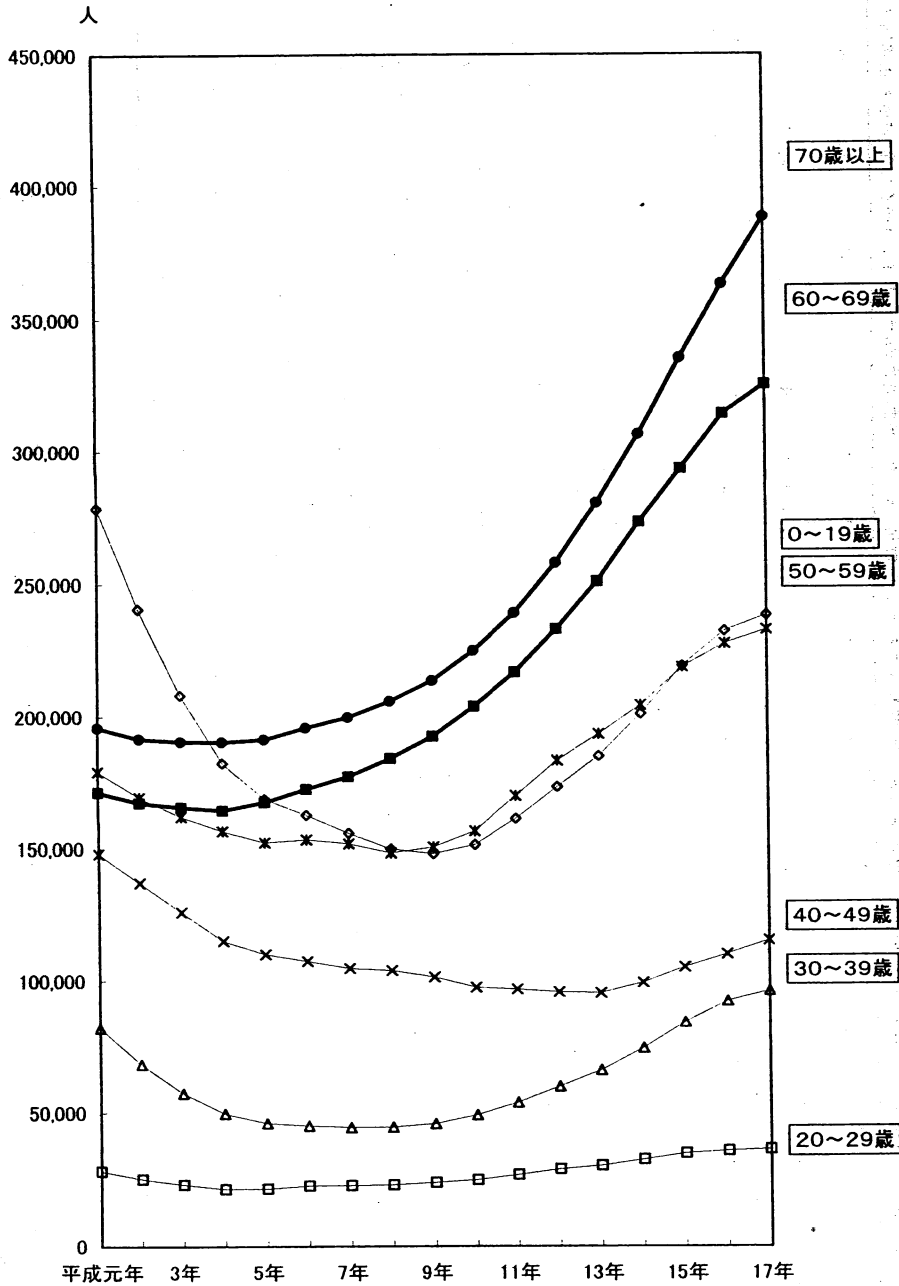
2) 平成17年4月より世帯類型の定義を一部変更

「高齢者世帯」: 男女とも65歳以上(平成17年3月以前は、男65歳以上、女60歳以上)の者のみで構成されている世帯か、これらに18歳未満の者が加わった世帯

「母子世帯」: 死別、離別、生死不明及び未婚等により、現に配偶者がいない65歳未満の女子(平成17年3月以前は、18歳以上60歳未満)と18歳未満のその子(養子を含む。)のみで構成されている世帯

資料: 福祉行政報告例

年齢階級別被保護人員の年次推移



	0~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上	計
平成元年	278,569	28,398	82,053	148,034	179,030	171,274	195,767	1,083,125
2年	240,981	25,327	68,335	137,277	169,360	167,286	191,527	1,000,093
3年	208,204	23,369	57,268	126,140	161,980	165,536	190,474	932,971
4年	182,269	21,644	49,743	115,215	156,591	164,362	190,319	880,143
5年	168,649	21,700	46,129	110,187	152,299	167,515	191,301	857,780
6年	162,606	22,771	45,189	107,485	153,336	172,391	195,785	859,563
7年	155,681	22,916	44,549	104,769	151,706	177,100	199,654	856,375
8年	149,768	23,202	44,653	103,955	148,244	183,908	205,801	859,531
9年	147,954	24,001	45,846	101,374	150,386	192,356	213,735	875,652
10年	151,323	24,936	49,107	97,449	156,507	203,833	225,063	908,218
11年	161,083	26,861	53,834	96,756	169,792	216,920	239,333	964,579
12年	173,170	28,922	59,808	95,657	183,166	233,208	257,839	1,031,770
13年	184,847	30,336	65,997	95,274	193,259	251,062	280,398	1,101,173
14年	200,960	32,505	74,321	99,207	204,256	273,213	306,689	1,191,151
15年	219,265	34,888	84,072	105,139	218,846	293,555	335,447	1,291,212
16年	232,470	35,848	92,139	110,077	227,726	314,502	363,164	1,375,926
17年	238,573	36,396	96,122	115,378	232,937	325,563	388,258	1,433,227

資料: 被保護者全国一斉調査(基礎)

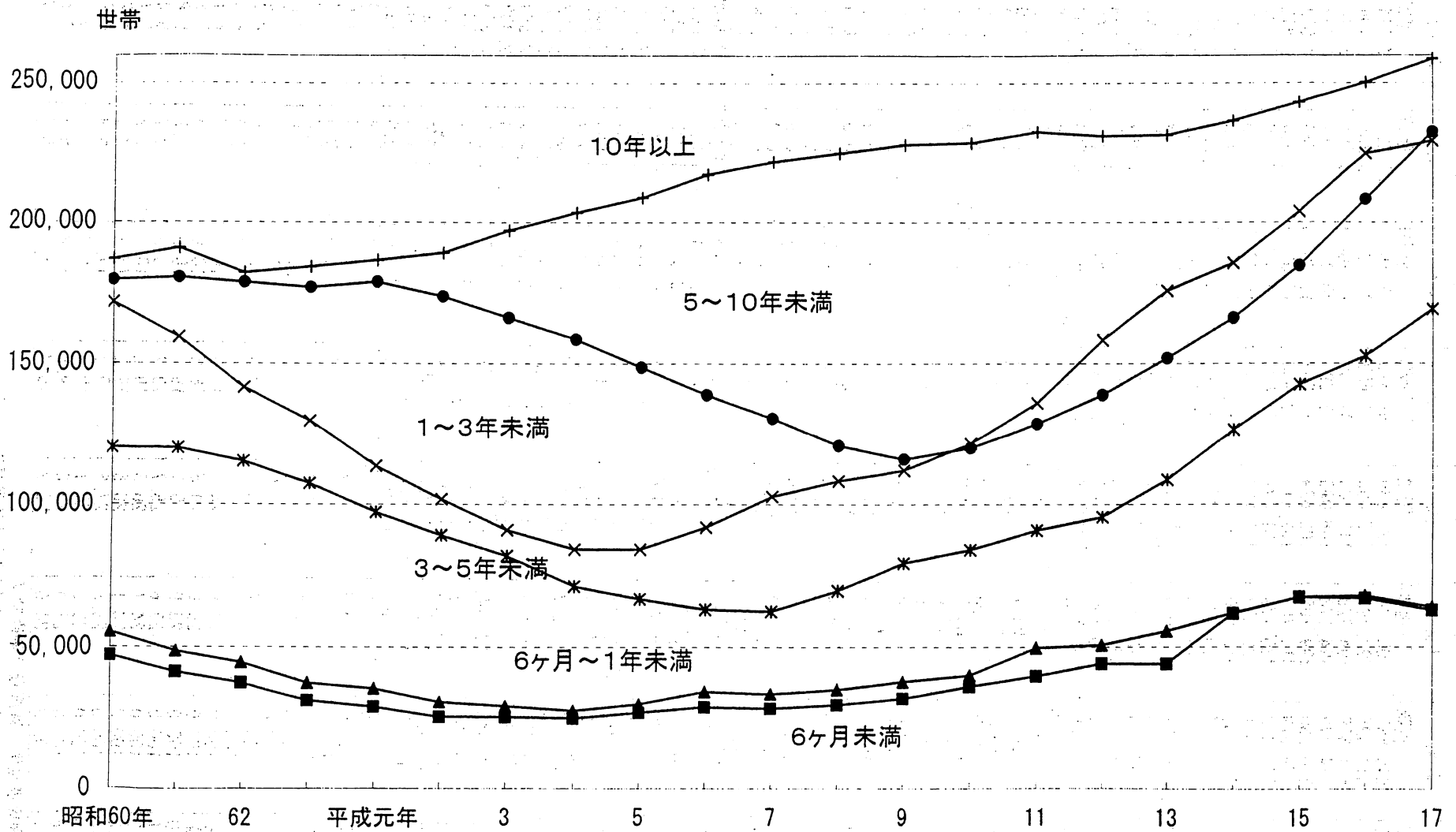
被保護世帯と一般世帯の世帯人員別被保護世帯数の年次推移

		被保護世帯							平均世帯人員	
		総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上		
被保護世帯	実数	年元	645,585	405,336	126,889	61,526	32,169	12,221	7,444	1.68
		2	614,626	397,793	118,693	54,487	27,171	10,288	6,194	1.63
		3	591,698	394,928	112,103	47,530	23,206	8,691	5,240	1.58
		4	574,379	394,178	106,090	42,097	20,076	7,461	4,477	1.53
		5	570,580	399,105	102,829	39,057	18,803	6,764	4,022	1.50
		6	579,619	410,757	102,617	37,989	18,010	6,434	3,812	1.48
		7	585,682	420,779	101,471	36,633	17,083	6,189	3,527	1.46
		8	595,631	433,378	101,207	35,340	16,368	5,950	3,388	1.44
		9	612,762	449,670	102,732	35,282	16,076	5,745	3,257	1.43
		10	638,664	470,691	106,476	35,947	16,402	5,908	3,240	1.42
		11	678,326	499,876	113,160	38,125	17,502	6,247	3,416	1.42
		12	724,561	532,875	121,754	40,828	18,741	6,709	3,654	1.42
		13	774,650	570,232	130,203	43,561	19,824	6,965	3,865	1.42
		14	837,099	615,217	141,355	47,332	21,604	7,464	4,127	1.42
		15	906,184	664,683	153,870	51,806	23,302	8,045	4,478	1.42
		16	967,437	710,145	164,525	55,231	24,398	8,475	4,663	1.42
		17	1,012,855	746,593	171,228	57,015	24,681	8,650	4,688	1.42
被保護世帯	構成割合	年元	100.0	62.8	19.7	9.5	5.0	1.9	1.2	.
		2	100.0	64.7	19.3	8.9	4.4	1.7	1.0	.
		3	100.0	66.7	18.9	8.0	3.9	1.5	0.9	.
		4	100.0	68.6	18.5	7.3	3.5	1.3	0.8	.
		5	100.0	69.9	18.0	6.8	3.3	1.2	0.7	.
		6	100.0	70.9	17.7	6.6	3.1	1.1	0.7	.
		7	100.0	71.8	17.3	6.3	2.9	1.1	0.6	.
		8	100.0	72.8	17.0	5.9	2.7	1.0	0.6	.
		9	100.0	73.4	16.8	5.8	2.6	0.9	0.5	.
		10	100.0	73.7	16.7	5.6	2.6	0.9	0.5	.
		11	100.0	73.7	16.7	5.6	2.6	0.9	0.5	.
		12	100.0	73.5	16.8	5.6	2.6	0.9	0.5	.
		13	100.0	73.6	16.8	5.6	2.6	0.9	0.5	.
		14	100.0	73.5	16.9	5.7	2.6	0.9	0.5	.
		15	100.0	73.3	17.0	5.7	2.6	0.9	0.5	.
		16	100.0	73.4	17.0	5.7	2.5	0.9	0.5	.
		17	100.0	73.7	16.9	5.6	2.4	0.9	0.5	.
全世帯	実数	年元	39,417	7,866	8,117	7,139	9,018	4,288	2,989	3.10
		2	40,273	8,446	8,542	7,334	8,834	4,228	2,889	3.05
		3	40,506	8,597	8,610	7,414	8,797	4,172	2,916	3.04
		4	41,210	8,974	9,072	7,595	8,646	4,047	2,875	2.99
		5	41,826	9,320	9,424	7,556	8,765	4,037	2,724	2.96
		6	42,069	9,201	9,809	7,833	8,465	4,055	2,705	2.95
		7	40,770	9,213	9,600	7,576	7,994	3,777	2,611	2.91
		8	43,807	10,287	10,613	8,242	8,622	3,391	2,652	2.85
		9	44,669	11,156	10,964	8,183	8,438	3,322	2,605	2.79
		10	44,496	10,627	11,188	8,375	8,234	3,482	2,589	2.81
		11	44,923	10,585	11,542	8,640	8,469	3,254	2,432	2.79
		12	45,545	10,988	11,968	8,767	8,211	3,266	2,345	2.76
		13	45,664	11,017	12,106	8,782	8,068	3,327	2,363	2.75
		14	46,005	10,800	12,651	9,099	8,027	3,165	2,261	2.74
		15	45,800	10,673	12,428	8,953	8,345	3,074	2,327	2.76
		16	46,323	10,817	12,966	9,034	8,261	3,139	2,107	2.72
		17	47,043	11,580	13,260	9,265	7,499	3,250	2,189	2.68
全世帯	構成割合	年元	100.0	20.0	20.6	18.1	22.9	10.9	7.6	.
		2	100.0	21.0	21.2	18.2	21.9	10.5	7.2	.
		3	100.0	21.2	21.3	18.3	21.7	10.3	7.2	.
		4	100.0	21.8	22.0	18.4	21.0	9.8	7.0	.
		5	100.0	22.3	22.5	18.1	21.0	9.7	6.5	.
		6	100.0	21.9	23.3	18.6	20.1	9.6	6.4	.
		7	100.0	22.6	23.5	18.6	19.6	9.3	6.4	.
		8	100.0	23.5	24.2	18.8	19.7	7.7	6.1	.
		9	100.0	25.0	24.5	18.3	18.9	7.4	5.8	.
		10	100.0	23.9	25.1	18.8	18.5	7.8	5.8	.
		11	100.0	23.6	25.7	19.2	18.9	7.2	5.4	.
		12	100.0	24.1	26.3	19.2	18.0	7.2	5.1	.
		13	100.0	24.1	26.5	19.2	17.7	7.3	5.2	.
		14	100.0	23.5	27.5	19.8	17.4	6.9	4.9	.
		15	100.0	23.3	27.1	19.5	18.2	6.7	5.1	.
		16	100.0	23.4	28.0	19.5	17.8	6.8	4.5	.
		17	100.0	24.6	28.2	19.7	15.9	6.9	4.7	.

資料：被保護者全国一斉調査（基礎調査）

- (注) 1 一般世帯の推移については国民生活基礎調査による。
 2 平成7年の全世帯の実数は兵庫県を除いたものである。

受給期間別世帯数の年次推移



資料：被保護者全国一斉調査（個別調査）

世帯業態別被保護世帯数の年次推移

	実 数									構成割合			
	総数	稼働世帯								非稼働世帯	総数	稼働世帯	非稼働世帯
		総数	世帯主が働いている世帯					世帯員が働いている世帯	働いていない者のいる世帯				
			総数	常用	日雇	内職	その他						
世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	%	%	%	
昭和60年度	778,797	166,190	122,909	62,486	21,761	14,168	24,494	43,281	612,607	100.0	21.3	78.7	
61	744,115	158,111	118,024	62,129	19,718	13,425	22,752	40,087	586,004	100.0	21.2	78.8	
62	712,302	149,048	111,877	60,278	18,150	12,776	20,673	37,171	563,255	100.0	20.9	79.1	
63	679,510	138,838	105,288	57,854	16,403	11,972	19,059	33,550	540,673	100.0	20.4	79.6	
平成元年度	653,414	129,258	98,711	55,456	14,595	11,077	17,583	30,547	524,156	100.0	19.8	80.2	
2	622,235	116,969	90,200	51,065	13,144	10,226	15,765	26,769	505,266	100.0	18.8	81.2	
3	599,482	105,667	81,959	46,383	11,921	9,453	14,202	23,708	493,816	100.0	17.6	82.4	
4	584,821	95,971	74,926	42,540	10,879	8,559	12,948	21,045	488,851	100.0	16.4	83.6	
5	585,086	89,381	69,655	39,876	10,087	7,914	11,778	19,726	495,706	100.0	15.3	84.7	
6	594,439	85,308	66,457	38,868	9,216	7,525	10,848	18,851	509,132	100.0	14.4	85.6	
7	600,980	81,603	63,704	37,546	8,788	7,076	10,294	17,899	519,376	100.0	13.6	86.4	
8	612,180	79,466	62,515	37,215	8,547	6,714	10,039	16,951	532,714	100.0	13.0	87.0	
9	630,577	79,712	62,988	38,058	8,529	6,599	9,802	16,724	550,865	100.0	12.6	87.4	
10	662,094	80,745	63,838	39,027	8,596	6,403	9,812	16,907	581,348	100.0	12.2	87.8	
11	703,072	84,076	66,508	41,592	8,713	6,341	9,863	17,568	618,996	100.0	12.0	88.0	
12	750,181	89,660	71,151	45,552	9,318	6,360	9,921	18,509	660,522	100.0	12.0	88.0	
13	803,993	95,295	75,726	49,397	9,910	6,339	10,079	19,569	708,698	100.0	11.9	88.1	
14	869,637	103,711	82,746	54,504	11,057	6,364	10,820	20,965	765,926	100.0	11.9	88.1	
15	939,733	113,967	91,082	60,651	12,443	6,456	11,532	22,885	825,766	100.0	12.1	87.9	
16	997,149	123,531	99,141	66,559	14,028	6,480	12,074	24,390	873,618	100.0	12.4	87.6	
17	1,039,570	130,544	105,505	71,493	15,302	6,526	12,184	25,039	909,026	100.0	12.6	87.4	
18年11月	1,079,293	137,648	112,240	77,482	16,017	6,640	12,101	25,408	941,645	100.0	12.8	87.2	

(注)保護停止中の世帯を含まない。

資料:福祉行政報告例(平成18年11月は速報値である)

世帯類型・世帯業態別被保護世帯数の年次推移

	総数			高齢者世帯			母子世帯			障害・傷病者世帯			その他世帯		
	総数	就労	不就労	総数	就労	不就労	総数	就労	不就労	総数	就労	不就労	総数	就労	不就労
平成7年度	600,980	81,603	519,376	254,292	11,372	242,921	52,373	28,776	23,597	252,688	22,039	230,648	41,627	19,417	22,210
8	612,180	79,466	532,714	264,626	11,362	253,264	51,671	28,015	23,656	254,449	21,456	232,993	41,434	18,633	22,801
9	630,577	79,712	550,865	277,409	11,727	265,682	52,206	28,016	24,189	258,558	21,439	237,119	42,404	18,529	23,875
10	662,094	80,745	581,348	294,680	12,130	282,550	54,503	28,114	26,390	267,582	21,854	245,728	45,329	18,648	26,680
11	703,072	84,076	618,996	315,933	12,803	303,130	58,435	29,311	29,125	278,520	22,270	256,250	50,184	19,693	30,492
12	750,181	89,660	660,522	341,196	13,432	327,763	63,126	31,243	31,883	290,620	23,577	267,043	55,240	21,407	33,832
13	803,993	95,295	708,698	370,049	14,185	355,864	68,460	33,332	35,129	303,554	24,696	278,858	61,930	23,082	38,847
14	869,637	103,711	765,926	402,835	15,429	387,406	75,097	36,226	38,872	319,301	26,231	293,070	72,403	25,825	46,578
15	939,733	113,967	825,766	435,804	16,943	418,861	82,216	39,602	42,613	336,772	27,443	309,329	84,941	29,979	54,962
16	997,149	123,530	873,618	465,680	18,115	447,565	87,478	42,342	45,136	349,843	29,058	320,785	94,148	34,015	60,132
17	1,039,570	130,544	909,026	451,962	15,042	436,921	90,531	43,997	46,534	389,818	31,470	358,348	107,259	40,035	67,223

資料：福祉行政報告例

注1)各年度1ヶ月平均の数値である。

注2)数値は四捨五入してあるので、内訳の合計が総数と合わない場合がある。

都道府県・指定都市、世帯類型、稼働状況別構成割合

平成17年度

	稼働・非稼働の別		世帯類型別構成割合			
	稼働	非稼働	高齢	母子	傷病・障害	その他
	%	%	%	%	%	%
全 国	12.6	87.4	43.5	8.7	37.5	10.3
北海道	13.2	86.8	41.9	13.2	37.7	7.2
青森県	9.7	90.3	46.4	6.3	40.2	7.2
岩手県	17.4	82.6	43.3	5.5	37.2	14.0
宮城県	11.5	88.5	46.9	5.7	36.1	11.3
秋田県	13.2	86.8	45.6	5.7	38.0	10.7
山形県	11.0	89.0	47.4	3.3	42.3	7.0
福島県	11.9	88.1	41.9	5.8	40.9	11.5
茨城県	8.4	91.6	43.6	5.3	43.1	8.0
栃木県	10.6	89.4	39.5	7.2	43.5	9.8
群馬県	8.1	91.9	44.5	4.8	43.5	7.2
埼玉県	13.6	86.4	37.4	10.2	41.2	11.1
千葉県	13.0	87.0	41.0	8.0	41.8	9.2
東京都	13.1	86.9	43.3	6.9	39.5	10.4
神奈川県	14.4	85.6	42.3	9.9	36.0	11.8
新潟県	12.2	87.8	36.5	7.8	39.3	16.4
富山県	5.6	94.4	53.0	1.6	40.4	5.0
石川県	9.0	91.0	50.9	3.3	41.8	3.9
福井県	7.8	92.2	51.2	3.3	36.4	9.0
山梨県	6.8	93.2	47.7	2.9	42.6	6.9
長野県	9.9	90.1	45.5	3.8	43.6	7.1
岐阜県	7.4	92.6	54.4	3.5	39.3	2.8
静岡県	10.4	89.6	45.5	5.9	40.0	8.6
愛知県	10.8	89.3	44.9	6.7	42.3	6.0
三重県	10.6	89.4	47.6	6.4	38.4	7.6
滋賀県	13.2	86.8	42.1	11.5	38.1	8.3
京都府	16.8	83.2	39.6	14.6	37.5	8.3
大阪府	16.4	83.6	40.5	14.8	37.0	7.7
兵庫県	10.2	89.8	43.5	9.4	39.7	7.3
奈良県	13.2	86.8	44.0	11.4	36.5	8.0
和歌山県	7.6	92.4	52.0	5.2	36.2	6.6
鳥取県	15.6	84.4	45.0	5.8	41.1	8.0
島根県	18.8	81.2	43.7	4.7	38.8	12.7
岡山県	13.6	86.4	40.3	9.2	40.2	10.4
広島県	14.4	85.6	39.5	8.2	41.1	11.1
山口県	12.3	87.7	46.2	8.0	34.9	10.9
徳島県	10.9	89.1	44.3	5.5	42.4	7.8
香川県	10.0	90.0	36.7	9.3	45.8	8.2
愛媛県	6.3	93.7	43.0	4.8	44.8	7.4
高知県	9.8	90.2	48.2	6.6	40.2	5.0
福岡県	10.5	89.5	43.4	8.8	33.0	14.7
佐賀県	8.5	91.5	48.1	4.0	37.8	10.1
長崎県	12.2	87.8	42.6	7.9	38.3	11.1
熊本県	8.3	91.7	52.7	4.5	36.6	6.3
大分県	11.9	88.1	49.6	5.4	33.8	11.2
宮崎県	10.0	90.0	49.5	5.7	34.0	10.9
鹿児島県	12.7	87.3	47.5	7.0	35.2	10.3
沖縄県	9.6	90.4	47.8	7.1	34.5	10.5
札幌市	18.5	81.5	34.8	14.8	33.8	16.6
仙台市	14.3	85.7	38.6	10.3	34.5	16.5
さいたま市	15.0	85.0	37.0	11.0	44.7	7.2
千葉市	11.4	88.6	41.7	7.5	29.2	21.7
横浜市	15.7	84.3	41.9	8.5	36.1	13.5
川崎市	15.5	84.5	40.0	10.6	33.1	16.3
静岡市	12.7	87.3	46.8	7.9	38.1	7.1
名古屋市	9.8	90.2	43.8	6.3	40.3	9.6
京都市	18.0	82.0	41.7	13.1	33.5	11.6
大阪市	9.1	90.9	47.8	7.8	33.2	11.2
神戸市	14.9	85.1	41.0	11.0	34.3	13.7
広島市	14.3	85.7	36.9	10.2	37.1	15.8
北九州市	5.3	94.7	67.0	1.8	27.0	4.2
福岡市	12.2	87.7	46.7	8.3	35.5	9.5

(注)中核市は都道府県に含む
資料:福祉行政報告例

扶助別被保護人員の年次推移

	生活扶助人員		住宅扶助人員		教育扶助人員		医療扶助人員		介護扶助人員	
	人	指数 (昭和60年度 =100)	人	指数 (昭和60年度 =100)	人	指数 (昭和60年度 =100)	人	指数 (昭和60年度 =100)	人	指数 (平成12年度 =100)
昭和60年度	1,268,766	100.0	967,691	100.0	252,437	100.0	909,581	100.0
61	1,196,140	94.3	933,122	96.4	231,401	91.7	868,256	95.5
62	1,127,592	88.9	895,716	92.6	207,915	82.4	832,453	91.5
63	1,044,267	82.3	841,121	86.9	181,570	71.9	787,869	86.6
平成元年度	969,319	76.4	789,295	81.6	158,323	62.7	752,956	82.8
2	889,607	70.1	730,134	75.5	135,793	53.8	711,268	78.2
3	826,462	65.1	681,412	70.4	117,140	46.4	680,735	74.8
4	780,517	61.5	646,486	66.8	103,800	41.1	662,155	72.8
5	765,290	60.3	639,112	66.0	96,505	38.2	658,517	72.4
6	765,629	60.3	644,648	66.6	92,424	36.6	670,603	73.7
7	760,162	59.9	639,129	66.0	88,176	34.9	679,826	74.7
8	766,232	60.4	648,591	67.0	84,973	33.7	695,075	76.4
9	783,840	61.8	668,756	69.1	84,006	33.3	715,662	78.7
10	821,931	64.8	707,094	73.1	86,254	34.2	753,366	82.8
11	877,080	69.1	763,315	78.9	91,042	36.1	803,855	88.4
12	943,025	74.3	824,129	85.2	96,944	38.4	864,231	95.0	66,832	100.0
13	1,014,524	80.0	891,223	92.1	104,590	41.4	928,527	102.1	84,463	126.4
14	1,105,499	87.1	975,486	100.8	114,213	45.2	1,002,886	110.3	105,964	158.6
15	1,201,836	94.7	1,069,135	110.5	124,270	49.2	1,082,648	119.0	127,164	190.3
16	1,273,502	100.4	1,143,310	118.1	132,019	52.3	1,154,521	126.9	147,239	220.3
17	1,320,413	104.1	1,194,020	123.4	135,734	53.8	1,207,814	132.8	164,093	245.5
18年11月	1,369,535	107.9	1,242,429	128.4	138,286	54.8	1,234,883	135.8	172,784	258.5

資料：福祉行政報告例（平成18年11月は速報値である）

(1) 生活保護法による医療扶助人員、医療扶助費の年次推移

	被保護 実人員 A	医療扶助人員						医療扶助率 B/A	医療扶助費 総額	生活保護費 のうち医療 扶助費の占 める割合
		総数 B	精神 (再掲)	入院	精神 (再掲)	入院外	精神 (再掲)			
	人	人		人		人		%	億円	%
平成7年度	882,229	679,826	126,555	123,924	64,399	555,903	62,156	77.1	8,819	59.4
平成8年度	887,450	695,075	131,592	124,794	64,117	570,281	67,475	78.3	8,773	58.0
平成9年度	905,589	715,662	135,681	126,530	64,212	589,132	71,469	79.0	9,230	57.5
平成10年度	946,993	753,366	141,798	130,358	64,743	623,008	77,055	79.6	9,659	57.0
平成11年度	1,004,472	803,855	148,286	134,043	65,122	669,812	83,164	80.0	10,416	57.0
平成12年度	1,072,241	864,231	155,852	132,751	64,913	731,480	90,939	80.6	10,711	55.2
平成13年度	1,148,088	928,527	163,149	134,956	64,900	793,572	98,249	80.9	11,229	54.1
平成14年度	1,242,723	1,002,886	172,619	135,197	64,608	867,689	108,011	80.7	11,622	52.4
平成15年度	1,344,327	1,082,648	183,139	132,578	63,708	950,070	119,431	80.5	12,361	51.8
平成16年度	1,423,388	1,154,521	195,400	132,285	63,193	1,022,236	132,207	81.1	13,029	51.9
平成17年度	1,475,838	1,207,814	204,600	131,104	62,479	1,076,710	142,121	81.8	13,470	51.2

注：医療扶助費は、各年度の医療扶助に要した実績費用の総額を計上している。

(2) 都道府県・指定都市別医療扶助人員の推移(平成7年度～平成17年度)

【入院】

	平成7年度	平成17年度	H7→H17 の増減数	H7→H17 の増減率
全国	123,924	131,104	7,180	(105.8%)
52 横浜市	2,579	4,091	1,512	(158.6%)
11 埼玉県	3,033	4,078	1,045	(134.5%)
46 鹿児島県	2,649	3,448	799	(130.1%)
27 大阪府	6,316	7,008	692	(111.0%)
12 千葉県	2,461	3,125	664	(127.0%)
13 東京都	15,715	16,357	642	(104.1%)
42 長崎県	2,449	2,984	535	(121.8%)
1 北海道	6,899	7,413	514	(107.5%)
47 沖縄県	1,799	2,170	371	(120.6%)
22 静岡県	1,335	1,686	351	(126.3%)
21 岐阜県	796	1,141	345	(143.3%)
28 兵庫県	3,065	3,404	339	(111.1%)
53 川崎市	1,191	1,477	286	(124.0%)
14 神奈川県	1,865	2,134	269	(114.4%)
4 宮城県	501	751	250	(150.0%)
2 青森県	1,553	1,772	219	(114.1%)
49 仙台市	508	701	193	(138.0%)
17 石川県	618	793	175	(128.4%)
3 岩手県	919	1,088	169	(118.4%)
25 滋賀県	493	632	139	(128.3%)
23 愛知県	1,796	1,921	125	(106.9%)
7 福島県	1,380	1,497	117	(108.5%)
8 茨城県	2,083	2,199	116	(105.6%)
51 千葉市	620	735	115	(118.6%)
48 札幌市	3,551	3,658	107	(103.0%)
37 香川県	915	995	80	(108.7%)
20 長野県	752	829	77	(110.2%)
45 宮崎県	1,463	1,538	75	(105.1%)
26 京都府	682	756	74	(110.8%)
9 栃木県	1,411	1,473	62	(104.4%)
41 佐賀県	933	984	51	(105.5%)
15 新潟県	1,124	1,168	44	(103.9%)
32 島根県	381	422	41	(110.8%)
35 山口県	1,607	1,641	34	(102.1%)
24 三重県	1,471	1,490	19	(101.3%)
33 岡山県	1,634	1,640	6	(100.3%)
10 群馬県	904	899	-5	(99.4%)
6 山形県	381	372	-9	(97.6%)
18 福井県	296	287	-9	(96.9%)
44 大分県	2,231	2,215	-16	(99.3%)
58 広島市	818	797	-21	(97.4%)
31 鳥取県	480	429	-51	(89.4%)
57 神戸市	2,343	2,275	-68	(97.1%)
56 大阪市	8,253	8,176	-77	(99.1%)
38 愛媛県	1,815	1,731	-84	(95.4%)
19 山梨県	450	363	-87	(80.6%)
34 広島県	1,300	1,210	-90	(93.1%)
29 奈良県	1,200	1,110	-90	(92.5%)
30 和歌山県	1,015	906	-109	(89.3%)
54 名古屋市	2,361	2,233	-128	(94.6%)
5 秋田県	1,277	1,132	-145	(88.6%)
16 富山県	561	410	-151	(73.0%)
40 福岡県	6,035	5,846	-189	(96.9%)
36 徳島県	1,703	1,510	-193	(88.7%)
55 京都市	2,704	2,442	-262	(90.3%)
43 熊本県	2,529	2,223	-306	(87.9%)
60 福岡市	2,506	2,127	-379	(84.9%)
39 高知県	2,158	1,766	-392	(81.8%)
59 北九州市	2,061	1,446	-615	(70.2%)

【入院外】

	平成7年度	平成17年度	H7→H17 の増減数	H7→H17 の増減率
全国	555,903	1,076,710	520,807	(193.7%)
13 東京都	64,818	142,320	77,502	(219.6%)
27 大阪府	30,059	76,393	46,334	(254.1%)
56 大阪市	27,412	73,291	45,879	(267.4%)
1 北海道	37,934	64,704	26,770	(170.6%)
11 埼玉県	10,821	35,519	24,698	(328.2%)
52 横浜市	16,511	39,192	22,681	(237.4%)
48 札幌市	22,095	41,653	19,558	(188.5%)
57 神戸市	14,021	30,878	16,857	(220.2%)
28 兵庫県	13,701	30,141	16,440	(220.0%)
12 千葉県	8,637	23,628	14,991	(273.6%)
14 神奈川県	8,779	21,944	13,165	(250.0%)
40 福岡県	28,568	40,724	12,156	(142.5%)
53 川崎市	7,649	16,623	8,974	(217.3%)
54 名古屋市	8,538	17,472	8,934	(204.6%)
46 鹿児島県	10,290	19,211	8,921	(186.7%)
2 青森県	9,954	17,429	7,475	(175.1%)
55 京都市	18,889	26,333	7,444	(139.4%)
58 広島市	3,847	11,221	7,374	(291.7%)
60 福岡市	12,017	19,034	7,017	(158.4%)
22 静岡県	5,328	11,944	6,616	(224.2%)
8 茨城県	4,989	11,106	6,117	(222.6%)
42 長崎県	9,450	15,368	5,918	(162.6%)
9 栃木県	3,612	8,910	5,298	(246.7%)
49 仙台市	2,960	7,991	5,031	(270.0%)
33 岡山県	8,382	13,153	4,771	(156.9%)
23 愛知県	5,455	10,144	4,689	(186.0%)
7 福島県	5,269	9,897	4,628	(187.8%)
51 千葉市	2,223	6,837	4,614	(307.5%)
15 新潟県	4,977	9,365	4,388	(188.2%)
34 広島県	6,729	11,049	4,320	(164.2%)
26 京都府	4,793	9,002	4,209	(187.8%)
47 沖縄県	9,220	13,420	4,200	(145.6%)
35 山口県	7,108	11,285	4,177	(158.8%)
24 三重県	5,235	9,158	3,923	(174.9%)
44 大分県	7,132	11,052	3,920	(155.0%)
38 愛媛県	8,428	12,309	3,881	(146.0%)
39 高知県	8,508	12,230	3,722	(143.7%)
5 秋田県	5,743	9,424	3,681	(164.1%)
29 奈良県	7,520	11,094	3,574	(147.5%)
45 宮崎県	5,834	9,405	3,571	(161.2%)
30 和歌山県	5,272	8,648	3,376	(164.0%)
10 群馬県	3,349	6,370	3,021	(190.2%)
3 岩手県	4,811	7,588	2,777	(157.7%)
4 宮城県	3,018	5,756	2,738	(190.7%)
37 香川県	4,561	7,055	2,494	(154.7%)
36 徳島県	6,138	8,582	2,444	(139.8%)
43 熊本県	8,594	10,983	2,389	(127.8%)
25 滋賀県	3,425	5,793	2,368	(169.1%)
21 岐阜県	2,487	4,566	2,079	(183.6%)
20 長野県	3,307	5,095	1,788	(154.1%)
17 石川県	1,950	3,620	1,670	(185.6%)
31 鳥取県	2,439	3,706	1,267	(151.9%)
41 佐賀県	2,972	4,230	1,258	(142.3%)
19 山梨県	1,158	2,359	1,201	(203.7%)
6 山形県	3,105	4,075	970	(131.2%)
32 島根県	2,338	3,146	808	(134.6%)
16 富山県	1,226	1,666	440	(135.9%)
18 福井県	1,134	1,464	330	(129.1%)
59 北九州市	11,186	10,159	-1,027	(90.8%)

(注) 中核市は都道府県に含む。また、さいたま市は埼玉県、静岡市は静岡県に含む。

資料: 福祉行政報告例 ※増減数の大きい順。端数処理の都合上

(3) 長期入院患者の実態把握の状況

(平成17年度)

区分	① 書類検討総数 (入院百八十日を 越えた患者数)	② ①のうち主治医と意 見調整を行ったもの	③ ②の結果医療扶助に よる入院の必要がな いとされたもの	④ ③のうち措置状況						⑤ ③のうち未措置患者数	②/① の割合	③/② の割合	⑤/③ の割合
				退院又は移替え等									
				小計	居宅保 護	施設入 所	他法への移替		そ の 他				
							結核予 防法	福祉法 精神保健					
北海道	2,471	2,291	140	79	32	37	0	0	10	61	92.7	6.1	43.6
青森県	710	683	33	28	14	12	0	0	2	5	96.2	4.8	15.2
岩手県	510	338	69	31	8	12	0	0	11	38	66.3	20.4	55.1
宮城県	353	283	2	2	0	2	0	0	0	0	80.2	0.7	0.0
秋田県	437	308	63	22	8	11	0	1	2	41	70.5	20.5	65.1
山形県	195	114	10	7	2	5	0	0	0	3	58.5	8.8	30.0
福島県	480	324	38	22	5	11	0	0	6	16	67.5	11.7	42.1
茨城県	1,477	1,371	109	41	4	25	0	2	10	68	92.8	8.0	62.4
栃木県	602	359	16	10	2	7	1	0	0	6	59.6	4.5	37.5
群馬県	474	369	27	15	4	4	0	0	7	12	77.8	7.3	44.4
埼玉県	1,776	983	98	61	19	23	0	0	19	37	55.3	10.0	37.8
千葉県	1,702	1,291	98	71	30	29	0	4	8	27	75.9	7.6	27.6
東京都	8,202	3,589	773	617	153	214	0	10	240	156	43.8	21.5	20.2
神奈川県	805	704	50	33	9	20	0	0	4	17	87.5	7.1	34.0
新潟県	288	166	10	8	3	3	0	0	2	2	57.6	6.0	20.0
富山県	183	119	13	9	0	2	0	0	7	4	65.0	10.9	30.8
石川県	169	150	6	3	0	2	0	0	1	3	88.8	4.0	50.0
福井県	152	80	9	7	3	3	0	0	1	2	52.6	11.3	22.2
山梨県	254	150	8	5	3	2	0	0	0	3	59.1	5.3	37.5
長野県	228	218	15	10	3	5	0	0	2	5	95.6	6.9	33.3
岐阜県	234	148	6	6	1	5	0	0	0	0	63.2	4.1	0.0
静岡県	467	349	32	30	9	16	0	0	5	2	74.7	9.2	6.3
愛知県	636	237	35	22	6	12	0	0	4	13	37.3	14.8	37.1
三重県	792	441	15	6	1	4	0	0	1	9	55.7	3.4	60.0
滋賀県	267	166	17	11	5	5	1	0	0	6	62.2	10.2	35.3
京都府	249	118	16	12	4	7	0	0	1	4	47.4	13.6	25.0
大阪府	1,920	662	117	92	47	27	2	0	16	25	34.5	17.7	21.4
兵庫県	1,755	1,755	223	134	65	48	1	0	20	89	100.0	12.7	39.9
奈良県	370	178	8	8	3	5	0	0	0	0	48.1	4.5	0.0
和歌山県	167	122	24	16	1	8	0	1	6	8	73.1	19.7	33.3
鳥取県	179	94	19	10	2	6	0	1	1	9	52.5	20.2	47.4
島根県	254	218	21	8	2	5	0	0	1	13	85.8	9.6	61.9
岡山県	287	230	30	18	7	7	0	0	4	12	80.1	13.0	40.0
広島県	630	589	29	29	8	18	0	0	3	0	93.5	4.9	0.0
山口県	633	485	74	31	14	15	0	0	2	43	76.6	15.3	58.1
徳島県	831	657	23	23	7	16	0	0	0	0	79.1	3.5	0.0
香川県	311	294	41	38	8	13	0	0	17	3	94.5	13.9	7.3
愛媛県	493	388	40	21	6	11	0	0	4	19	78.7	10.3	47.5
高知県	315	167	51	35	10	11	0	2	12	16	53.0	30.5	31.4
福岡県	3,327	1,886	284	180	53	92	0	7	28	104	56.7	15.1	36.6
佐賀県	514	325	10	8	6	2	0	0	0	2	63.2	3.1	20.0
長崎県	1,076	983	135	77	22	40	0	1	14	58	91.4	13.7	43.0
熊本県	623	615	49	36	8	22	0	1	5	13	98.7	8.0	26.5
大分県	791	401	37	21	9	6	0	0	6	16	50.7	9.2	43.2
宮崎県	572	331	50	34	9	16	0	0	9	16	57.9	15.1	32.0
鹿児島県	1,190	457	63	47	21	19	0	0	7	16	38.4	13.8	25.4
沖縄県	946	459	89	43	21	8	0	0	14	46	48.5	19.4	51.7

区 分	① 書類検討総数 (入院百八十日を 越えた患者数)	② ①のうち主治医と意 見調整を行ったもの	③ ②の結果医療扶助に よる入院の必要がな いとされたもの	④ ③のうち措置状況						⑤ ③のうち未措置患者数	②/ ① の割合	③/ ② の割合	⑤/ ③ の割合
				退院又は移替え等									
				小 計	居 宅 保 護	施 設 入 所	他法への移替		そ の 他				
結 核 予 防 法	精 神 保 健 法												
札幌市	1,162	439	141	135	41	37	1	2	54	6	37.8	32.1	4.3
仙台市	313	222	13	12	6	6	0	0	0	1	70.9	5.9	7.7
さいたま市	383	81	2	2	1	0	0	0	1	0	21.1	2.5	0.0
千葉市	344	261	32	29	7	17	0	0	5	3	75.9	12.3	9.4
横浜市	1,254	927	136	129	16	100	1	0	12	7	73.9	14.7	5.1
川崎市	889	787	130	82	27	27	0	0	28	48	88.5	16.5	36.9
静岡市	127	127	1	1	0	1	0	0	0	0	100.0	0.8	0.0
名古屋市	1,413	783	300	182	44	36	0	0	102	118	55.4	38.3	39.3
京都市	1,051	789	68	51	28	20	0	0	3	17	75.1	8.6	25.0
大阪市	3,866	3,866	372	230	23	38	1	1	167	142	100.0	9.6	38.2
神戸市	844	640	89	78	14	50	0	0	14	11	75.8	13.9	12.4
広島市	683	609	99	96	54	16	0	0	26	3	89.2	16.3	3.0
北九州市	986	925	52	23	4	8	0	0	11	29	93.8	5.6	55.8
福岡市	1,643	1,426	116	77	36	35	0	0	6	39	86.8	8.1	33.6
旭川市	206	121	9	6	5	0	0	0	1	3	58.7	7.4	33.3
函館市	276	92	16	7	3	2	0	0	2	9	33.3	17.4	56.3
秋田市	223	32	3	1	0	1	0	0	0	2	14.3	9.4	66.7
郡山市	121	4	0	0	0	0	0	0	0	0	3.3	0.0	—
いわき市	290	76	11	5	0	5	0	0	0	6	26.2	14.5	54.5
宇都宮市	280	181	28	28	4	11	0	0	13	0	64.6	15.5	0.0
川越市	137	137	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	—
船橋市	288	288	1	1	0	1	0	0	0	0	100.0	0.3	0.0
横須賀市	116	89	2	2	0	2	0	0	0	0	76.7	2.2	0.0
相模原市	183	131	8	1	0	0	0	0	1	7	71.6	6.1	87.5
新潟市	285	72	6	4	0	3	0	0	1	2	25.3	8.3	33.3
富山市	166	166	8	8	1	7	0	0	0	0	100.0	4.8	0.0
金沢市	322	322	10	10	4	5	0	1	0	0	100.0	3.1	0.0
長野市	95	95	15	5	1	3	0	0	1	10	100.0	15.8	66.7
岐阜市	143	22	5	5	2	3	0	0	0	0	15.4	22.7	0.0
浜松市	172	14	7	7	0	7	0	0	0	0	8.1	50.0	0.0
豊橋市	206	22	12	12	2	1	0	0	9	0	10.7	54.5	0.0
豊田市	76	76	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	—
岡崎市	81	81	7	1	0	1	0	0	0	6	100.0	8.6	85.7
堺市	500	74	51	49	29	18	0	1	1	2	14.8	68.9	3.9
高槻市	145	15	1	1	0	1	0	0	0	0	10.3	6.7	0.0
東大阪市	184	74	25	21	9	8	0	0	4	4	40.2	33.8	16.0
姫路市	151	151	8	7	0	5	0	0	2	1	100.0	5.3	12.5
奈良市	157	30	8	5	0	4	0	0	1	3	19.1	26.7	37.5
和歌山市	201	43	10	6	3	2	0	0	1	4	21.4	23.3	40.0
岡山市	286	238	23	21	9	8	0	0	4	2	83.2	9.7	8.7
倉敷市	115	40	5	5	0	2	0	0	3	0	34.8	12.5	0.0
福山市	110	94	28	28	10	13	0	1	4	0	85.5	29.8	0.0
下関市	285	277	16	11	1	9	0	0	1	5	97.2	5.8	31.3
高松市	220	124	2	2	0	1	0	0	1	0	56.4	1.6	0.0
松山市	58	54	6	4	2	0	0	0	2	2	93.1	11.1	33.3
高知市	585	87	61	36	17	4	0	0	15	25	14.9	70.1	41.0
長崎市	525	496	10	7	3	3	0	0	1	3	94.5	2.0	30.0
熊本市	266	263	33	26	9	13	0	0	4	7	98.9	12.5	21.2
大分市	19	19	10	10	4	2	0	2	2	0	100.0	52.6	0.0
宮崎市	181	41	12	6	0	3	0	0	3	6	22.7	29.3	50.0
鹿児島市	664	632	42	41	14	22	0	0	5	1	95.2	6.6	2.4
合計	64,573	43,300	5,175	3,593	1,090	1,434	8	38	1,023	1,582	67.1	12.0	30.6

資料：保護課調

(4) 特定療養費（長期入院選定療養）に係る例外的給付の状況について（平成17年度）

区 分	当該年度給付件数										当該年度継続 D=A+B-C	退院率 C/(A+B)	当該年度給付総額 (円)	1件あたり 給付金額
	前年度継続 A	新規開始 B	退院 C (①+②+③+ ④+⑤)						その他 ⑤					
				① 在宅	② 介護保健施設	③ 社会福祉施設等	④ 障害義務者引き取り							
北海道	120	113	106	32	30	9	0	35	127	45.5%	54,495,793	233,888		
青森県	13	25	22	13	5	1	0	3	16	57.9%	7,369,420	193,932		
岩手県	34	26	36	11	6	1	0	18	24	60.0%	13,975,050	232,918		
宮城県	7	12	10	3	4	1	1	1	9	52.6%	3,411,659	179,561		
秋田県	6	8	9	5	3	0	0	1	5	64.3%	2,665,717	190,408		
山形県	1	4	2	0	1	0	1	0	3	40.0%	1,185,553	237,111		
福島県	11	19	11	3	3	1	1	3	19	36.7%	7,341,530	244,718		
茨城県	72	34	57	25	12	2	2	18	49	53.8%	24,535,827	231,470		
栃木県	26	20	26	8	1	4	3	10	20	56.5%	10,780,520	234,359		
群馬県	15	16	13	4	5	1	0	3	18	41.9%	8,050,520	259,694		
埼玉県	50	75	69	21	15	4	1	28	56	55.2%	26,957,075	215,657		
千葉県	62	49	54	13	8	7	1	25	57	48.6%	32,512,999	292,910		
東京都	518	768	868	137	61	32	5	633	418	67.5%	277,928,651	216,119		
神奈川県	23	23	21	6	4	3	8	0	25	45.7%	18,270,680	397,189		
新潟県	1	5	1	1	0	0	0	0	5	16.7%	1,250,411	208,402		
富山県	10	6	8	1	2	0	0	5	8	50.0%	4,867,610	304,226		
石川県	5	4	4	0	0	4	0	0	5	44.4%	1,508,000	167,556		
福井県	16	9	6	4	1	0	1	0	19	24.0%	6,200,675	248,027		
山梨県	4	3	2	0	2	0	0	0	5	28.6%	1,594,560	227,794		
長野県	3	5	8	1	4	0	0	3	0	100.0%	2,160,261	270,033		
岐阜県	1	2	2	1	0	1	0	0	1	66.7%	754,360	251,453		
静岡県	26	5	13	2	3	3	5	0	18	41.9%	16,313,413	526,239		
愛知県	24	20	14	4	4	1	0	5	30	31.8%	15,611,610	354,809		
三重県	41	26	30	7	8	1	0	14	37	44.8%	17,088,510	255,052		
滋賀県	13	8	9	3	3	2	0	1	12	42.9%	4,836,835	230,325		
京都府	9	17	15	4	5	2	0	4	11	57.7%	5,658,200	217,623		
大阪府	246	179	236	52	6	10	1	167	189	55.5%	92,975,644	218,766		
兵庫県	61	52	73	15	7	10	1	40	40	64.6%	23,908,128	211,576		
奈良県	15	23	27	9	1	0	1	16	11	71.1%	8,233,210	216,663		
和歌山県	5	7	6	1	3	2	0	0	6	50.0%	3,311,518	275,960		
鳥取県	2	4	6	1	2	1	0	2	0	100.0%	691,476	115,246		
島根県	5	10	8	5	1	1	0	1	7	53.3%	1,429,145	95,276		
岡山県	21	17	23	6	3	4	0	10	15	60.5%	7,489,743	197,099		
広島県	6	15	8	3	1	3	1	0	13	38.1%	5,600,794	266,704		
山口県	31	36	14	8	4	2	0	0	53	20.9%	18,930,604	282,546		
徳島県	53	40	45	17	17	0	0	11	48	48.4%	24,978,354	268,584		
香川県	9	18	19	7	0	2	1	9	8	70.4%	7,306,803	270,622		
愛媛県	20	24	18	6	5	1	0	6	26	40.9%	9,669,600	219,764		
高知県	32	20	29	5	8	3	0	13	23	55.8%	11,446,051	220,116		
福岡県	190	122	126	42	24	3	1	56	186	40.4%	95,096,530	304,797		
佐賀県	11	13	6	3	1	0	0	2	18	25.0%	5,989,930	249,580		
長崎県	28	18	22	5	5	3	0	9	24	47.8%	13,914,289	302,485		
熊本県	14	22	21	5	8	5	0	3	15	58.3%	9,352,803	259,800		
大宮	28	23	32	16	2	0	0	13	19	62.7%	12,024,510	235,775		
宮崎	8	13	15	3	4	1	0	6	7	71.4%	3,439,930	163,806		
鹿児島	20	39	32	10	6	3	0	13	27	54.2%	15,023,055	254,628		
沖縄	30	19	20	14	2	3	1	0	29	40.8%	9,236,020	188,490		

区 分	当該年度給付件数										当該年度給付総額 (円)	1件あたり 給付金額
	前年度継続 A	新規開始 B	退院 C (①+②+③+④+⑤)					当該年度継続 D=A+B-C	退院率 C/(A+B)			
			① 在宅	② 介護保健施設	③ 社会福祉施設等	④ 扶養義務者引き取り	⑤ その他					
札幌市	42	28	23	13	5	1	0	4	47	32.9%	22,450,230	320,718
仙台市	6	10	12	3	2	1	0	6	4	75.0%	2,917,620	182,351
さいたま市	15	15	5	1	1	3	0	0	25	16.7%	7,017,450	233,915
千葉市	31	8	15	5	5	1	0	4	24	38.5%	13,094,030	335,744
横浜市	14	21	11	4	5	0	0	2	24	31.4%	8,198,312	234,237
川崎市	40	21	32	7	1	2	1	21	29	52.5%	12,721,291	208,546
静岡市	3	5	4	2	1	1	0	0	4	50.0%	1,173,600	146,700
名古屋市	116	113	120	44	26	10	0	40	109	52.4%	54,584,771	238,361
京都市	57	26	35	13	3	0	0	19	48	42.2%	20,606,400	248,270
大阪市	1,546	395	805	43	120	9	17	616	1,136	41.5%	569,032,513	293,165
堺市	48	54	72	10	2	2	1	57	30	70.6%	14,849,186	145,580
神戸市	65	78	82	23	16	3	2	38	61	57.3%	37,363,925	261,286
広島市	55	38	40	21	4	0	0	15	53	43.0%	29,539,990	317,634
北九州市	62	55	73	20	6	12	0	35	44	62.4%	30,804,980	263,290
福岡市	81	69	91	36	17	19	1	18	59	60.7%	46,050,730	307,005
旭川市	4	7	9	5	0	1	0	3	2	81.8%	1,659,260	150,842
函館市	6	16	13	0	6	2	0	5	9	59.1%	5,188,290	235,831
秋田市	2	3	2	1	1	0	0	0	3	40.0%	1,718,632	343,726
山形市	5	8	5	0	0	0	0	0	8	38.5%	4,075,660	313,512
いわて市	8	1	4	0	1	3	0	0	5	44.4%	3,619,110	402,123
宇都宮市	11	24	19	3	2	0	0	14	16	54.3%	7,388,660	211,105
宇都宮市	5	6	5	3	1	0	0	1	6	45.5%	4,760,970	432,815
船橋市	14	20	25	1	0	0	0	24	9	73.5%	6,476,460	190,484
横須賀市	0	6	4	0	1	1	0	2	2	66.7%	1,150,800	191,800
相模原市	14	2	11	3	3	1	0	4	5	68.8%	3,618,049	226,128
新富士市	14	11	14	3	4	0	0	7	11	56.0%	8,755,550	350,222
富山県	2	6	3	1	1	0	0	1	5	37.5%	1,264,460	158,058
金沢市	24	10	10	0	0	0	0	10	24	29.4%	12,623,293	371,273
長野市	1	5	3	0	0	3	0	0	3	50.0%	1,330,470	221,745
岐阜市	16	8	5	2	3	0	0	0	19	20.8%	7,432,200	309,675
岐阜市	6	0	4	0	0	0	0	4	2	66.7%	2,467,910	411,318
豊田県	23	7	11	5	2	0	0	4	19	36.7%	8,903,976	296,799
岡崎市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0
高松市	0	8	2	0	0	1	0	1	6	25.0%	1,669,050	208,631
高松市	3	1	2	1	0	0	0	1	2	50.0%	1,726,870	431,718
東大阪市	79	36	31	14	1	4	0	12	84	27.0%	22,082,559	192,022
姫路市	3	8	9	1	3	0	0	5	2	81.8%	2,444,160	222,196
奈良市	7	9	8	3	0	1	0	4	8	50.0%	2,328,011	145,501
和歌山県	51	37	38	16	2	19	1	0	50	43.2%	21,429,178	243,513
岡倉市	4	13	7	5	2	0	0	0	10	41.2%	2,008,670	118,157
福山市	9	3	5	3	1	0	0	1	7	41.7%	3,639,390	303,283
下松市	24	13	19	2	5	1	1	10	18	51.4%	12,156,280	328,548
高松市	22	15	18	5	1	3	0	9	19	48.6%	10,799,366	291,875
高松市	8	2	3	1	0	0	0	2	7	30.0%	3,550,810	355,081
高松市	24	20	21	10	3	0	0	8	23	47.7%	10,530,260	239,324
高松市	32	29	36	17	3	1	0	15	25	59.0%	16,597,620	272,092
高松市	14	17	19	6	0	3	0	10	12	61.3%	7,274,430	234,659
熊本市	24	27	30	7	5	0	0	18	21	58.8%	12,770,200	250,396
大宮市	8	8	13	3	2	0	0	8	3	81.3%	4,986,000	311,625
大宮市	4	5	2	2	0	0	0	0	7	22.2%	2,210,820	245,647
鹿嶋市	54	32	25	8	3	1	0	13	61	29.1%	23,094,620	268,542
合計	4,652	3,375	4,057	923	570	247	58	2,259	3,970	50.5%	2,061,510,648	256,822

資料：保護課調

(5) 頻回受診者に対する適正受診指導結果について

	受診状況把握対象者数		指導対象外				指導対象					うち改善された者	
	A+B	うち新資格系・総合組織	人数		人数	うち新資格系・総合組織	人数	うち新資格系・総合組織	1人当たり平均効果月数		効果月数計	1人当たり平均効果日数	
			A	B					C	D		E	e
北海道	487	179	398	143	89	36	57	25	1.5	86.0	16.6	944.0	11.1
青森県	163	32	147	27	16	5	2	2	4.1	33.0	29.6	236.8	7.2
岩手県	16	10	13	7	3	3	2	2	1.5	3.0	21.0	42.0	14.0
宮城県	44	29	38	26	6	3	3	0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
秋田県	14	6	5	2	9	4	3	2	6.0	18.0	93.0	279.1	15.5
山形県	33	12	29	8	4	4	3	3	7.7	23.0	97.3	292.0	12.6
福島県	55	25	42	22	13	3	4	3	4.8	19.0	51.5	206.0	10.7
茨城県	127	45	98	36	29	9	6	5	7.5	45.0	87.7	526.0	11.7
栃木県	87	33	54	20	20	13	8	5	4.4	35.0	34.6	276.8	7.9
群馬県	61	20	67	16	7	4	4	4	4.0	16.0	52.3	209.0	13.1
埼玉県	336	141	291	116	45	25	25	14	5.4	135.0	65.7	1642.2	12.2
千葉県	69	46	58	38	11	8	6	4	6.7	40.0	53.3	319.8	8.0
東京都	2,576	1,396	2,079	1,101	497	295	144	107	5.1	731.0	54.8	7896.4	10.7
神奈川県	91	60	70	42	21	18	10	6	7.0	70.0	50.6	505.9	7.2
新潟県	0	0	0	0	1	0	0	0	4.0	4.0	28.0	28.0	7.0
富山県	14	7	11	7	3	0	2	0	2.3	4.5	25.0	49.9	10.9
石川県	0	0	0	0	5	0	3	0	2.7	8.0	26.7	80.0	9.9
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0.0	-	0.0	-
山梨県	12	1	11	0	1	0	1	1	4.0	4.0	60.0	60.0	15.0
長野県	1	0	0	0	1	0	0	0	-	0.0	-	0.0	-
岐阜県	92	10	84	8	8	2	5	1	6.8	34.0	73.6	368.0	10.8
静岡県	16	16	3	3	13	13	5	5	6.2	31.0	99.1	495.6	16.0
愛知県	188	46	144	33	44	13	19	5	5.8	110.0	67.6	1283.6	11.7
三重県	92	34	84	30	8	4	1	1	3.0	3.0	30.0	30.0	10.0
滋賀県	28	17	16	8	12	9	5	3	5.6	28.0	47.7	238.5	8.5
京都府	171	83	68	42	103	41	28	10	4.3	120.0	54.5	1527.0	12.7
大阪府	924	449	796	397	128	52	30	13	6.8	203.0	67.5	2025.6	9.9
兵庫県	587	284	508	263	79	21	33	10	4.2	139.0	51.9	1714.2	12.4
奈良県	157	37	129	33	28	4	8	2	2.9	23.5	23.4	187.2	8.1
和歌山県	54	14	49	13	5	1	1	0	9.0	9.0	27.0	27.0	3.0
鳥取県	48	29	41	23	7	6	3	3	8.0	24.0	80.3	241.0	10.0
島根県	36	8	28	3	8	5	3	3	3.8	15.0	44.3	177.0	11.7
岡山県	22	1	11	0	11	0	3	0	5.0	15.0	48.3	145.0	9.7
広島県	289	106	144	52	145	54	69	21	3.1	216.0	32.5	2245.6	10.5
山口県	200	96	146	69	54	27	16	13	6.8	108.0	75.2	1203.3	11.1
徳島県	166	32	142	30	24	2	7	0	6.4	45.0	66.4	465.0	10.4
香川県	146	56	102	37	44	19	15	8	5.5	82.0	91.2	1368.0	16.6
愛媛県	151	59	123	40	28	19	9	5	5.2	47.0	40.2	361.7	7.7
高知県	123	37	54	12	69	25	16	6	5.9	94.0	53.3	853.0	9.0
福岡県	1,259	544	658	314	601	230	185	99	0.6	111.2	7.1	1317.2	11.8
佐賀県	220	91	184	74	36	17	18	11	6.0	108.0	62.8	1130.0	10.5
長門県	60	47	34	23	26	24	7	7	6.3	44.0	76.1	532.9	12.1
熊本県	106	23	67	5	39	18	19	6	4.5	85.0	65.5	1245.3	14.6
大分県	113	13	99	5	14	8	12	8	5.8	70.0	56.2	674.0	9.7
宮崎県	80	22	52	16	28	6	13	0	6.4	83.0	67.3	875.4	10.5
鹿児島県	105	63	96	59	9	4	9	4	4.2	38.0	40.5	364.7	9.6
沖縄県	22	9	13	6	9	3	6	2	6.5	39.0	57.6	345.3	8.9
札幌市	29	0	7	0	22	0	9	0	5.6	50.0	50.8	457.0	9.1
仙台市	112	49	86	36	26	13	5	4	4.0	20.0	28.4	141.8	7.1
さいたま市	84	41	78	39	6	2	2	0	3.0	6.0	35.0	70.0	11.7
千葉市	83	32	74	28	9	4	4	2	6.0	24.0	24.3	97.0	4.1
横浜市	756	350	505	235	251	115	27	14	4.8	130.0	45.0	1215.4	9.4
川崎市	284	196	247	161	37	35	2	2	5.0	10.0	38.5	77.0	7.7
静岡市	62	27	35	13	27	14	6	5	4.7	28.0	49.9	299.3	10.6
名古屋市	735	206	630	161	105	45	15	7	5.6	84.0	59.4	891.4	10.6
京都市	322	158	313	153	9	5	5	2	5.4	27.0	75.6	378.0	14.0
大阪市	5,392	1,165	5,169	1,144	223	21	47	12	3.7	176.0	44.0	2069.3	11.9
堺市	312	131	275	120	37	11	29	5	4.4	128.0	42.7	1239.6	9.7
神戸市	1,151	447	1,081	418	70	29	29	17	3.7	106.0	24.3	704.0	6.6
広島市	183	45	134	36	49	9	17	6	4.3	73.0	44.9	763.0	10.4
九州市	217	118	171	95	46	23	30	15	1.5	44.3	15.1	452.5	10.1
福岡市	333	218	290	189	43	29	13	10	5.8	75.0	72.0	935.4	12.4
旭川市	78	38	60	30	18	8	15	5	6.6	99.0	71.9	1077.9	10.9
函館市	29	16	27	15	2	1	2	1	4.0	8.0	62.8	125.6	15.7
秋田市	13	10	7	4	6	6	2	2	4.0	8.0	17.0	34.0	4.3
山形市	13	0	13	0	0	0	0	0	-	0.0	-	0.0	-
郡山市	28	21	18	10	8	8	8	6	6.3	50.0	48.5	387.6	7.7
いわき市	63	43	8	0	55	43	20	14	4.9	98.0	54.7	1094.1	11.2
宇都宮市	36	26	36	26	0	0	0	0	-	0.0	-	0.0	-
川越市	9	5	8	4	1	1	1	1	3.0	3.0	29.1	29.1	9.7
横須賀市	77	41	21	10	56	31	25	18	4.6	115.0	39.9	998.0	8.7
相模原市	45	27	40	22	5	5	5	5	10.2	51.0	111.0	555.0	10.9
新潟市	20	13	8	5	12	8	5	2	6.4	32.0	58.0	290.2	9.1
金沢市	2	1	0	0	1	0	1	0	11.0	11.0	205.7	205.7	18.7
長野市	13	3	13	12	0	0	0	0	-	0.0	-	0.0	-
岐阜市	3	3	3	0	0	0	0	0	-	0.0	-	0.0	-
長野市	54	21	52	20	2	1	1	1	5.0	5.0	73.5	73.5	14.7
浜松市	35	19	13	0	22	19	3	3	4.7	14.0	52.7	158.0	11.2
豊田市	9	4	7	2	2	2	2	2	2.0	4.0	33.1	66.1	16.6
豊岡市	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0.0	-	0.0	-
岡崎市	0	2	0	0	0	0	0	0	-	0.0	-	0.0	-
高松市	47	11	47	11	9	2	9	2	6.0	54.0	55.7	501.6	9.3
高尾市	257	87	236	80	21	7	2	0	3.0	6.0	31.5	63.0	10.5
大津市	66	26	41	19	25	7	17	5	5.4	91.0	44.5	757.3	8.2
奈良市	16	7	15	7	1	0	0	0	-	0.0	-	0.0	-
京都市	205	113	205	113	0	0	0	0	-	0.0	-	0.0	-
山崎市	199	71	109	46	90	25	8	1	6.4	51.0	12.0	95.6	1.9
意賀市	90	5	61	3	29	2	1	1	4.5	54.0	39.7	476.0	8.8
下松市	97	11	56	11	41	0	17	0	5.3	90.0	49.2	836.0	9.3
高松市	55	0	54	0	1	0	0	0	4.0	4.0	28.0	28.0	7.0
山形市	132	26	80	12	52	14	37	9	5.2	192.0	61.1	2259.0	11.8
高松市	287	139	266	128	21	11	15	8	5.6	84.0	68.1	1020.8	12.2
高松市	201	86	151	63	50	23	10	2	5.5	55.0	70.4	704.0	12.8
高松市	165	145	159	145	6	0	1	0	5.0	5.0	50.0	50.0	10.0
高松市	222	120	221	119	1	1	1	1	3.0	3.0	54.0	54.0	18.0
熊本市	39	9	30	6	9	3	7	1	5.9	41.0	76.8	537.3	13.0
宮崎県	18	16	17	15	1	1	1	1	10.0	10.0	60.0	60.0	6.0
鹿児島市	219	99	195	99	24	0	0	0	-	0.0	-	0.0	-
合計	22,576	8,723	18,682	7,081	3,894	1,642	1,304	621	4.2	5,418.5	44.0	57,363.1	10.6

資料：保護課調

(6) 各都道府県・市別レセプト点検の実施状況

(平成17年度分 4月支払分～3月支払分)

都道府県市名	レセプト 総数(※ 1)	内容点検対 象総数	点検実施状況			
			点検実施枚数		点検実施率(%)	
			資格点検	内容点検	資格点検	内容点検
			A	B	C	D
北海道	1,310,316	1,162,500	1,310,316	1,162,500	100.00	100.00
青森県	528,803	472,033	528,803	472,033	100.00	100.00
岩手県	222,940	195,005	222,940	195,005	100.00	100.00
宮城県	167,059	152,236	167,059	152,236	100.00	100.00
秋田県	171,352	155,717	171,352	155,717	100.00	100.00
山形県	113,600	96,255	113,600	96,255	100.00	100.00
福島県	171,787	148,034	171,787	148,034	100.00	100.00
茨城県	304,487	263,408	304,487	263,408	100.00	100.00
栃木県	145,542	137,707	145,542	137,707	100.00	100.00
群馬県	169,766	151,722	169,766	147,597	100.00	97.28
埼玉県	739,720	723,912	739,720	723,912	100.00	100.00
千葉県	566,733	495,665	566,733	483,892	100.00	97.62
東京都	4,525,813	4,059,432	4,472,110	4,059,432	98.81	100.00
神奈川県	415,652	357,231	415,652	357,231	100.00	100.00
新潟県	119,773	101,256	119,773	101,256	100.00	100.00
富山県	19,883	17,172	19,883	17,172	100.00	100.00
石川県	53,853	46,695	53,853	46,695	100.00	100.00
福井県	42,814	42,406	42,814	42,406	100.00	100.00
山梨県	79,724	69,118	79,544	69,118	99.77	100.00
長野県	119,742	99,355	119,742	99,355	100.00	100.00
岐阜県	62,478	58,397	62,478	58,397	100.00	100.00
静岡県	161,733	145,295	161,733	144,964	100.00	99.77
愛知県	235,209	216,622	235,209	216,622	100.00	100.00
三重県	265,028	238,674	263,502	238,460	99.42	99.91
滋賀県	161,191	142,638	161,191	142,638	100.00	100.00
京都府	219,825	197,245	215,994	197,245	98.26	100.00
大阪府	1,410,913	1,260,054	1,410,913	1,260,054	100.00	100.00
兵庫県	810,001	741,397	810,001	741,397	100.00	100.00
奈良県	209,727	195,925	209,691	195,925	99.98	100.00
和歌山県	118,826	109,064	118,826	109,064	100.00	100.00
鳥取県	110,797	96,108	110,797	96,108	100.00	100.00
島根県	94,046	77,835	94,046	77,835	100.00	100.00
岡山県	95,997	84,434	95,997	84,434	100.00	100.00
広島県	225,297	199,045	225,297	199,045	100.00	100.00
山口県	244,154	208,418	244,154	208,418	100.00	100.00
徳島県	246,811	225,780	246,811	225,780	100.00	100.00
香川県	98,587	88,741	98,587	88,741	100.00	100.00
愛媛県	160,772	140,580	160,772	140,580	100.00	100.00
高知県	149,812	138,513	149,812	138,513	100.00	100.00
福岡県	1,228,524	1,026,595	1,228,524	1,026,595	100.00	100.00
佐賀県	136,121	121,226	136,121	121,226	100.00	100.00
長崎県	266,855	248,572	265,175	248,572	99.37	100.00
熊本県	134,034	101,698	134,034	101,698	100.00	100.00
大分県	195,863	177,367	195,863	170,873	100.00	96.34
宮崎県	181,938	167,275	181,938	167,275	100.00	100.00
鹿児島県	287,018	258,796	287,018	258,796	100.00	100.00
沖縄県	367,123	349,496	367,123	349,496	100.00	100.00

都道府県市名	レセプト 総数(※ 1)	内容点検対 象総数	点検実施状況			
			点検実施枚数		点検実施率(%)	
			資格点検	内容点検	資格点検	内容点検
			A	B	C	D
札幌市	1,185,344	1,040,154	1,185,344	1,040,154	100.00	100.00
仙台市	240,454	213,790	240,454	213,790	100.00	100.00
さいたま市	184,154	180,033	184,154	180,033	100.00	100.00
千葉市	215,424	196,359	215,424	196,359	100.00	100.00
横浜市	1,114,220	991,537	1,114,220	991,537	100.00	100.00
川崎市	523,115	471,276	523,115	471,276	100.00	100.00
静岡市	105,223	92,070	105,223	92,070	100.00	100.00
名古屋市	557,067	555,771	557,067	555,771	100.00	100.00
京都市	792,436	705,270	792,436	705,270	100.00	100.00
大阪市	2,378,751	2,215,483	2,378,751	2,215,483	100.00	100.00
神戸市	1,014,516	911,082	1,014,516	911,082	100.00	100.00
広島市	373,990	332,467	373,990	332,467	100.00	100.00
北九州市	414,470	382,572	414,470	382,572	100.00	100.00
福岡市	660,393	602,980	660,393	602,980	100.00	100.00
旭川市	284,727	232,173	284,727	232,173	100.00	100.00
函館市	266,359	228,725	266,359	228,725	100.00	100.00
秋田市	120,495	107,690	120,495	107,690	100.00	100.00
郡山市	44,298	37,416	44,298	37,416	100.00	100.00
いわき市	91,810	83,453	91,810	83,453	100.00	100.00
宇都宮市	83,181	76,416	83,181	76,416	100.00	100.00
川越市	54,562	53,134	54,562	53,134	100.00	100.00
船橋市	96,024	82,025	96,024	82,025	100.00	100.00
横須賀市	87,291	76,829	87,291	76,829	100.00	100.00
相模原市	126,229	110,255	126,229	110,255	100.00	100.00
新潟市	152,772	138,823	141,226	138,823	92.44	100.00
富山市	25,868	22,074	25,868	22,074	100.00	100.00
金沢市	52,093	46,331	52,093	46,331	100.00	100.00
長野市	29,115	25,323	29,115	25,323	100.00	100.00
岐阜市	83,063	75,864	83,063	75,864	100.00	100.00
浜松市	69,563	59,296	69,563	59,296	100.00	100.00
豊橋市	28,030	24,988	28,030	24,988	100.00	100.00
岡崎市	14,615	12,541	14,615	12,541	100.00	100.00
豊田市	23,774	20,536	23,774	20,536	100.00	100.00
堺市	471,982	425,871	471,982	425,871	100.00	100.00
高槻市	86,044	72,637	86,044	72,637	100.00	100.00
東大阪市	322,310	283,327	322,310	283,327	100.00	100.00
姫路市	94,462	84,108	94,462	84,108	100.00	100.00
奈良市	115,139	107,029	115,139	107,029	100.00	100.00
和歌山市	138,749	129,728	138,749	129,728	100.00	100.00
岡山市	210,173	190,005	210,173	190,005	100.00	100.00
倉敷市	94,871	86,945	94,871	86,945	100.00	100.00
福山市	100,626	91,249	100,626	91,249	100.00	100.00
下関市	110,270	101,823	110,270	101,823	100.00	100.00
高松市	109,623	102,994	109,623	102,994	100.00	100.00
松山市	181,316	164,038	181,316	164,038	100.00	100.00
高知市	223,864	197,548	223,864	197,548	100.00	100.00
長崎市	263,663	246,607	263,663	246,607	100.00	100.00
熊本市	225,730	202,058	225,730	202,058	100.00	100.00
大分市	145,197	130,583	145,197	130,583	100.00	100.00
宮崎市	131,804	120,185	131,804	120,185	100.00	100.00
鹿児島市	217,050	194,155	217,050	194,155	100.00	100.00
合計	32,604,338	29,298,275	32,531,836	29,275,338	99.78	99.92

資料：保護課資料

(7) 各都道府県・市別レセプト点検(過誤調整)の状況(平成17年度)

(単位:円)

福祉事務所名	原審査 (算定額) (※1) A	過誤調整額			過誤調整率(%)		
		(※2) B=C+D	資格	内容	資格	内容	D/A
			C	D			
北海道	53,776,399,332	363,205,203	88,000,031	275,205,172	0.68	0.16	0.51
青森県	17,744,037,161	117,211,109	65,057,304	52,153,805	0.66	0.37	0.29
岩手県	8,608,610,502	94,483,442	66,484,973	27,998,469	1.10	0.77	0.33
宮城県	6,537,906,897	40,187,292	29,399,835	10,787,457	0.61	0.45	0.16
秋田県	6,001,602,688	72,084,800	55,136,193	16,948,607	1.20	0.92	0.28
山形県	4,123,274,262	48,934,347	25,552,578	23,381,769	1.19	0.62	0.57
福島県	7,742,862,159	57,669,476	26,196,888	31,472,588	0.74	0.34	0.41
茨城県	16,081,136,219	182,218,583	132,857,113	49,361,470	1.13	0.83	0.31
栃木県	7,996,855,414	62,157,291	33,323,942	28,833,349	0.78	0.42	0.36
群馬県	8,579,133,036	83,277,782	46,977,395	36,300,387	0.97	0.55	0.42
埼玉県	31,612,168,997	279,518,587	135,559,425	143,959,162	0.88	0.43	0.46
千葉県	25,677,460,712	368,407,108	334,211,591	34,195,517	1.43	1.30	0.13
東京都	176,105,543,517	1,125,376,325	415,431,660	709,944,665	0.64	0.24	0.40
神奈川県	16,810,931,288	112,165,992	60,723,541	51,442,451	0.67	0.36	0.31
新潟県	4,699,491,145	40,809,743	11,991,701	28,818,042	0.87	0.26	0.61
富山県	1,560,629,935	10,918,473	9,376,383	1,542,090	0.70	0.60	0.10
石川県	2,728,661,158	37,546,201	26,168,794	11,377,407	1.38	0.96	0.42
福井県	2,460,059,327	65,971,519	58,392,289	7,579,230	2.68	2.37	0.31
山梨県	3,782,821,913	32,787,939	23,856,891	8,931,048	0.87	0.63	0.24
長野県	5,470,375,546	51,092,787	33,919,001	17,173,786	0.93	0.62	0.31
岐阜県	3,347,990,134	27,488,022	14,290,632	13,197,390	0.82	0.43	0.39
静岡県	6,996,466,809	79,298,708	51,996,146	27,302,562	1.13	0.74	0.39
愛知県	12,134,849,955	74,084,892	43,681,570	30,403,322	0.61	0.36	0.25
三重県	10,390,297,446	121,380,010	76,543,274	44,836,736	1.17	0.74	0.43
滋賀県	6,254,514,210	81,108,932	47,908,392	33,200,540	1.30	0.77	0.53
京都府	7,581,999,097	63,076,029	16,499,711	46,576,318	0.83	0.22	0.61
大阪府	55,998,532,233	508,404,058	201,946,578	306,457,480	0.91	0.36	0.55
兵庫県	30,620,456,479	219,650,535	110,813,213	108,837,322	0.72	0.36	0.36
奈良県	8,658,119,302	99,788,324	70,661,200	29,127,124	1.15	0.82	0.34
和歌山県	5,050,859,680	44,898,087	24,996,660	19,901,427	0.89	0.49	0.39
鳥取県	3,975,479,812	33,810,559	20,641,176	13,169,383	0.85	0.52	0.33
島根県	4,064,279,868	53,238,391	23,907,981	29,330,410	1.31	0.59	0.72
岡山県	4,958,275,662	71,673,334	61,514,936	10,158,398	1.45	1.24	0.20
広島県	9,251,455,615	100,463,575	78,205,455	22,258,120	1.09	0.85	0.24
山口県	9,402,860,950	64,590,739	49,802,944	14,787,795	0.69	0.53	0.16
徳島県	11,182,926,458	268,537,357	108,018,374	160,518,983	2.40	0.97	1.44
香川県	4,511,819,009	39,891,756	19,001,634	20,890,122	0.88	0.42	0.46
愛媛県	7,855,962,067	68,592,258	56,498,732	12,093,526	0.87	0.72	0.15
高知県	7,784,415,879	44,112,908	16,365,381	27,747,527	0.57	0.21	0.36
福岡県	51,986,582,226	318,352,583	170,605,717	147,746,866	0.61	0.33	0.28
佐賀県	6,572,411,078	79,229,387	52,850,952	26,378,435	1.21	0.80	0.40
長崎県	12,429,649,498	56,281,704	30,448,107	25,833,597	0.45	0.24	0.21
熊本県	7,269,640,319	80,067,910	45,875,550	34,192,360	1.10	0.63	0.47
大分県	10,911,041,684	72,681,552	54,610,122	18,071,430	0.67	0.50	0.17
宮崎県	8,782,693,320	82,225,932	55,754,964	26,470,968	0.94	0.63	0.30
鹿児島県	14,734,697,010	237,947,192	205,759,402	32,187,790	1.61	1.40	0.22
沖縄県	18,233,725,283	297,587,209	220,803,685	76,783,524	1.63	1.21	0.42

福祉事務所名	原審査 (算定額) (※1) A	過誤調整額 (※2)			過誤調整率 (%)		
		B=C+D	資格	内容	B/A	資格	内容
			C	D		C/A	D/A
札幌市	44,375,471,556	318,376,947	100,548,440	217,828,507	0.72	0.23	0.49
仙台市	7,655,327,823	18,402,230	14,649,288	3,752,942	0.24	0.19	0.05
さいたま市	7,369,780,831	90,201,075	42,718,164	47,482,911	1.22	0.58	0.64
千葉市	8,095,599,072	12,433,250	10,749,240	1,684,010	0.15	0.13	0.02
横浜市	36,672,385,805	455,025,578	148,090,654	306,934,924	1.24	0.40	0.84
川崎市	18,293,087,126	111,343,388	51,611,931	59,731,457	0.61	0.28	0.33
静岡市	4,147,515,537	42,127,690	27,547,450	14,580,240	1.02	0.66	0.35
名古屋市	27,325,480,082	159,139,223	48,264,489	110,874,734	0.58	0.18	0.41
京都市	29,873,369,190	117,180,732	25,382,733	91,797,999	0.39	0.08	0.31
大阪市	113,015,044,335	1,187,665,558	169,205,938	1,018,459,620	1.05	0.15	0.90
神戸市	31,803,210,107	742,350,450	536,826,018	205,524,432	2.33	1.69	0.65
広島市	13,086,924,211	81,367,441	26,777,785	54,589,656	0.62	0.20	0.42
北九州市	17,893,706,004	148,155,243	31,988,001	116,167,242	0.83	0.18	0.65
福岡市	28,045,281,682	337,736,877	304,797,877	32,939,000	1.20	1.09	0.12
旭川市	8,076,558,649	77,397,146	15,485,831	61,911,315	0.96	0.19	0.77
函館市	1,750,763,782	13,231,640	3,896,030	9,335,610	0.76	0.22	0.53
秋田市	4,018,746,121	50,071,817	41,380,733	8,691,084	1.25	1.03	0.22
郡山市	2,032,322,402	18,863,738	15,583,058	3,280,680	0.93	0.77	0.16
いわき市	3,573,992,438	5,343,404	2,286,900	3,056,504	0.15	0.06	0.09
宇都宮市	4,216,928,931	14,247,531	9,861,183	4,386,348	0.34	0.23	0.10
川越市	2,378,074,939	17,761,440	7,075,890	10,685,550	0.75	0.30	0.45
船橋市	4,315,526,174	23,936,125	22,072,182	1,863,943	0.55	0.51	0.04
横須賀市	2,878,708,024	16,944,408	11,197,368	5,747,040	0.59	0.39	0.20
相模原市	4,307,693,059	41,446,108	17,113,998	24,332,110	0.96	0.40	0.56
新潟市	5,529,092,875	52,168,828	35,554,490	16,614,338	0.94	0.64	0.30
富山市	1,628,288,521	3,650,909	3,122,949	527,960	0.22	0.19	0.03
金沢市	3,414,042,901	4,669,700	312,830	4,356,870	0.14	0.01	0.13
長野市	1,308,619,943	6,449,965	4,417,685	2,032,280	0.49	0.34	0.16
岐阜市	3,654,748,326	50,027,301	38,444,861	11,582,440	1.37	1.05	0.32
浜松市	2,899,510,168	30,848,088	19,049,714	11,798,374	1.06	0.66	0.41
豊橋市	1,760,236,017	29,908,309	17,936,628	11,971,681	1.70	1.02	0.68
岡崎市	1,110,222,902	8,716,630	8,195,430	521,200	0.79	0.74	0.05
豊田市	1,154,527,119	15,982,280	10,500,840	5,481,440	1.38	0.91	0.47
堺市	16,179,212,096	126,872,118	17,083,748	109,788,370	0.78	0.11	0.68
高槻市	3,241,537,599	49,547,128	37,219,730	12,327,398	1.53	1.15	0.38
東大阪市	11,295,276,926	67,403,496	13,449,521	53,953,975	0.60	0.12	0.48
姫路市	3,934,466,088	29,552,520	17,126,860	12,425,660	0.75	0.44	0.32
奈良市	4,449,418,622	17,473,186	11,941,890	5,531,296	0.39	0.27	0.12
和歌山市	6,370,693,267	30,873,091	25,647,583	5,225,508	0.48	0.40	0.08
岡山市	7,875,148,437	78,228,559	64,552,959	13,675,600	0.99	0.82	0.17
倉敷市	4,169,576,103	22,766,948	18,107,100	4,659,848	0.55	0.43	0.11
福山市	4,191,263,980	103,568,709	46,202,769	57,365,940	2.47	1.10	1.37
下関市	3,735,903,565	13,776,830	7,204,720	6,572,110	0.37	0.19	0.18
高松市	4,622,899,822	18,661,440	12,891,380	5,770,060	0.40	0.28	0.12
松山市	7,398,119,296	29,702,200	24,408,430	5,293,770	0.40	0.33	0.07
高知市	9,134,531,331	76,922,731	37,896,675	39,026,056	0.84	0.41	0.43
長崎市	7,154,089,565	59,825,734	44,665,720	15,160,014	0.84	0.62	0.21
熊本市	10,318,804,395	39,439,069	6,116,840	33,322,229	0.38	0.06	0.32
大分市	6,511,366,430	31,482,513	25,338,605	6,143,908	0.48	0.39	0.09
宮崎市	4,298,200,731	38,900,828	34,160,170	4,740,658	0.91	0.79	0.11
鹿児島市	10,519,556,845	118,370,400	99,129,080	19,241,320	1.13	0.94	0.18
合計	1,322,102,814,041	11,791,024,491	5,974,410,404	5,816,614,087	0.89	0.45	0.44

資料：保護課資料

※1 支払基金審査（原審査）結果の金額（診療報酬等請求内訳書に記載される算定額）

※2 併用の相手先（社保等）や指定医療機関の取り下げ等によるものを除く。

平成18年度 保護施設通所事業・救護施設居宅生活訓練事業実施施設一覧

(1)保護施設通所事業

①救護施設

	都道府県	施設名
1	岩手県	岩手県立松山荘
2	東京都	あかつき
3	神奈川県	平塚ふじみ園
4	島根県	泉の園
5	岡山県	ニュー三楽園
6	福岡県	仁風園
7	大分県	大分県溪泉寮
8	宮崎県	清風園
9	大阪市	淀川寮
10	大阪市	平和寮
11	大阪市	今池平和寮
12	大阪市	愛隣寮
13	大阪市	三徳寮
14	大阪市	白雲寮
15	大阪市	甲子寮
16	大阪市	大阪婦人ホーム
17	神戸市	アメニティホーム夢野
18	神戸市	ヨハネ寮
19	浜松市	讃栄寮
20	浜松市	慈照園
21	高槻市	高槻温心寮
22	岡山市	浦安荘
23	高知市	誠和園

②更生施設

	都道府県	施設名
1	東京都	ふじみ
2	東京都	本木荘
3	東京都	けやき荘
4	東京都	塩崎荘
5	東京都	淀橋荘
6	東京都	千駄ヶ谷荘
7	横浜市	横浜市中央浩生館
8	横浜市	民衆館
9	名古屋市	笹島寮
10	大阪市	淀川寮
11	大阪市	大淀寮

○保護施設通所事業実施施設数

救護施設 23施設(183施設)
 更生施設 11施設(20施設)
 計 34施設(203施設)

()内は全国の施設数(H17.10.1現在)

(2)救護施設居宅生活訓練事業

救護施設

	都道府県	施設名
1	岩手県	岩手県立松山荘
2	山形県	山形県立泉荘
3	石川県	七尾更生園
4	大阪府	三恵園
5	兵庫県	ななくさ厚生院
6	大分県	大分県溪泉寮
7	大阪市	淀川寮
8	大阪市	平和寮
9	大阪市	今池平和寮
10	大阪市	三徳寮
11	大阪市	白雲寮
12	神戸市	アメニティホーム夢野
13	神戸市	ヨハネ寮
14	郡山市	郡山せいわ園
15	高槻市	高槻温心寮
16	高知市	誠和園
17	高知市	浦戸園

○救護施設居宅生活訓練事業実施施設数

救護施設 17施設(183施設)

()内は全国の施設数(H17.10.1現在)

Section 1: Introduction

Section 2: Methodology

Section 3: Results

Section 4: Discussion

Year	Q1	Q2	Q3	Q4
2010	10	15	20	25
2011	12	18	22	28
2012	14	20	25	30
2013	16	22	28	32
2014	18	24	30	35
2015	20	26	32	38
2016	22	28	34	40
2017	24	30	36	42
2018	26	32	38	44
2019	28	34	40	46
2020	30	36	42	48

Year	Q1	Q2	Q3	Q4
2010	30	35	40	45
2011	32	37	42	47
2012	34	39	44	49
2013	36	41	46	51
2014	38	43	48	53
2015	40	45	50	55
2016	42	47	52	57
2017	44	49	54	59
2018	46	51	56	61
2019	48	53	58	63
2020	50	55	60	65